

VIEW21

ビュー21

2016

Vol. 3

教育委員会版

第1特集

成功例・失敗例から学ぶ 学力向上のツボ

「全国学力・学習状況調査」担当官からのメッセージ

成功例・失敗例から見えてきたこと

成功事例1 秋田県八峰町

県・町・学校の一体的な取り組みで高学力を維持

成功事例2 大阪府茨木市

「一人も見捨てへん」のビジョンを現場に浸透させ、学力を向上させる

第2特集

アセスメントを 教育施策に生かす

静岡県吉田町

町独自の学力調査を基に
授業を改善

青森県むつ市

小中一貫教育を軸に
PDCA サイクルを機能させる

連載

どう変わる？ どう備える？ 5年後の英語教育
授業と評価の整合性を図り、
テストのレパトリーを増やす

1 第1特集

成功例・失敗例から学ぶ 学力向上のツボ

2 「全国学力・学習状況調査」担当官からのメッセージ

誤答分析を通して課題を見だし、実態に応じたPDCAサイクルの確立を
国立教育政策研究所 教育課程研究センター 研究開発部 学力調査課長 小久保智史

4 成功例・失敗例から見えてきたこと

納得の行くビジョンを示し、教委と現場のベクトルをそろえることが、施策成功の鍵
大阪大学大学院人間科学研究科 教授 志水宏吉

8 成功事例1 秋田県八峰町

県・町・学校の一体的な取り組みで、秋田県内でも高水準の学力を維持
教育委員会、八峰町立八峰中学校

14 成功事例2 大阪府茨木市

「一人も見捨てへん」のビジョンを現場に浸透させ、学力向上につなげる
教育委員会、茨木市立山手台小学校

21 第2特集

アセスメントを教育施策に生かす

22 事例1 静岡県吉田町

町独自の学力調査を基に授業改善のPDCAサイクルを回し、確かな学力を育む
浅井啓言教育長、教育委員会、吉田町立住吉小学校

28 事例2 青森県むつ市

小中一貫教育を軸にPDCAサイクルを機能させ、学力向上と不登校半減を実現
遠島進教育長、教育委員会、むつ市立田名部中学校

34 VIEW'S REPORT

これからの10年間を見据えた新潟県の高校再編整備計画
新潟県教育委員会

連載

38 どう変わる？ どう備える？ 5年後の英語教育

第3回 授業と評価の整合性を図り、テストのレポーターを増やす
東京外国語大学大学院総合国際学研究院 教授 根岸雅史

40 読者のページ Reader's VIEW / 編集後記

<http://berd.benesse.jp> 本誌記事は、ベネッセ教育総合研究所のウェブサイトでもご覧いただけます。

*本文中のプロフィールは全て取材時のものです。また、敬称略とさせていただきます。*本誌記載の記事、写真の無断複写、複製および転載を禁じます。

成功例・失敗例 から学ぶ 学力向上のツボ

2007年度に文部科学省「全国学力・学習状況調査」が始まって以来、
少人数指導や家庭学習指導など、先進県の取り組みが数多くの自治体で取り入れられたが、
数年を経た現在、成果につなげたところもあれば、伸び悩んでいるところもあるというのが実情だろう。
なぜうまく行くところと行かないところがあるのか。今回の特集ではその要因を、
学力調査の結果を分析し、数多くの自治体の取り組みを見てきた有識者からのアドバイスと、
実際に学力向上につなげた2つの自治体の事例を見ていく中で探っていきたい。



誤答分析を通して課題を見いだし、 実態に応じた PDCA サイクルの確立を

国立教育政策研究所 教育課程研究センター 研究開発部 学力調査課長 **小久保智史**

文部科学省「全国学力・学習状況調査」が2007年度に始まってから、2016年度で10年目を迎えた。同調査の結果分析から、成果を出している自治体はどのような取り組みを行い、また、学力向上のポイントはどこにあるのか。国立教育政策研究所で同調査を担当する学力調査課の小久保智史課長に話を聞いた。

調査結果から見えてきたこと

全国的に学力の底上げが進む一方、個々には課題も残る

各教育委員会や学校が「全国学力・学習状況調査」の結果を分析する際には、ともすると平均正答率との比較が中心となってきたように感じられます。しかし、本調査の本来の目的は、個々の問題（あるいは質問紙調査の質問）の解答（回答）状況に注目して、結果を多面的に分析し、教育委員会の教育施策や、学校での学習指導の改善



こくぼ・さとし 東京大学教育学部を卒業後、2006年、文部科学省入省。初等中等教育局初等中等教育企画課、大臣官房政策課、文教施設企画部施設企画課等において、主に連絡調整担当を務め、2015年7月より現職。2008年度、文部科学省の実務研修生として愛知県公立中学校に派遣され、3学年副担任、社会科を担当した。

に役立て、教育に関する継続的な検証サイクルを確立することにあります。

調査開始の2007年度から10年間の結果を分析すると、一部に出題している同一問題の正答率は、過年度比較でほぼ上昇し、また、都道府県別の平均正答率の差は調査当初より縮小傾向にあります。全国の教育委員会や各校の取り組みが少しずつ成果となって表れ、全国的に学力の底上げが進んでいるものと思われます。

OECDのPISA*2012年調査の結果でも、比較可能な調査回以降、日本の生徒は数学的リテラシー、読解力、科学的リテラシーの3分野すべてで最も高い平均得点となりました。

一方で、個々の問題の解答状況からは、あくまで例ですが、「適切な根拠に基づいて自分の考えを書くこと」や「式や式の中の数値の意味を理解すること」などで、全国的に課題が見られ、施策や指導の改善が必要であると考えています。

事例研究から分かったこと

地域の課題に応じて徹底して取り組むことが大切

これまでの調査結果から、例えば、秋田県や福井県などが継続的に高い成果を上げていることが話題となりますが、両県の学力向上の取り組みの内容やその背景は必ずしも同じではありません。例えば、秋田県では

県教育委員会が授業力向上のための授業スタイルを示すなどリーダーシップを発揮しているのに対して、福井県では、現場教員から構成される研究会が主導的に指導改善に取り組んでいると言われています。

他方で、両県の共通点としては、国や県の学力調査の結果分析を詳細に行い、浮き彫りになった課題を踏まえた取り組みを行っていること、また、指導主事が学校を積極的に訪問し、個別に助言していることなどが挙げられます。学校内の研修でも、指導主事が指導案作成の段階からかわり、事後研修にも参加していることが多いようです。さらに、挨拶をする、きちんとノートを取るなどといった生活や学習の規律が定着していることも共通しています。

私たちは以前、本調査で成果が見られた全国各地の学校を訪問調査しました。多くの学校で「特別変わったことはしていません。当たり前のことを地道に続けているのです」との話を伺いましたが、さらに詳しく伺うと、取り組みを「全校で意識をそろえて」「徹底している」という共通点があると感じました。

地域や学校によって状況は異なり、課題も様々です。子どもたちの実態に応じた取り組みをチームワークをもって「やりきる」ことが大切であり、その際、子どもたちの学力や学習状

* Programme for International Student Assessment の略。国際的な学習到達度調査のこと。

況上の課題を明らかにするツールとして、ぜひ本調査を活用していただきたいと思います。

調査結果をどう生かすか

誤答の傾向にこそ
指導改善のヒントがある

教育委員会や学校現場での本調査の活用状況を見ると、調査開始から10年が経ち、本来の目的である「各問題の正答や誤答の状況を分析し、指導改善に生かす」という動きが定着してきていると感じています。

他方、2013年度の調査では、調査問題や授業アイデア例などを活用した指導改善のための研修などの実施率は、市町村で45.4%でした。皆さんの教育委員会・学校での活用状況はいかがでしょう。

分析の中で最も重要なのは、「誤答分析」です。誤答の傾向から子どもたちがどこでつまづいているのかを発見し、指導改善の方向を探っていただきたいと考えています。

調査問題は、すべての児童生徒が身につけ、活用できるようにしてほしい力を問うべく、実際の授業場面を念頭に置いて、1問1問に学習指導改善のためのメッセージを込めて作成しています。例えば、2016年度の調査では、算数において、問題解決のために式を立てた場面で、その式の意味を説明することを求めたところ、適切な根拠に基づいて自分の考えを適切な表現で伝えることに依然として課題が見られました。

日頃の指導で先生方が感じていると思われる課題が、調査問題を通じてよりいっそう「見える化」され、指導改善を促しているのです。まずは、教育委員会や学校の先生方がご自身で問題を解いてみてください。そして、どのような力が必要なのか、ぜひ、議論してみてください。

図 教育委員会での「全国学力・学習状況調査」活用事例

| | |
|------------------------------------|--|
| 沖縄県教育委員会 | 2012～2016年度を学力向上推進期間と位置づけ、「全国学力・学習状況調査」の結果などから明らかになった課題を踏まえてプランを策定。これに基づき、県教育委員会において、地区別のブロック型の研修会、授業改善研修事業を実施するとともに、秋田県の教員との人事交流を実施した。 |
| 神奈川県 海老名市教育委員会 | 市教育委員会が、「全国学力・学習状況調査」の結果を、誤答の状況や正答数の分布、領域別の正答率や個別の設問などにわたり、教科ごとに丁寧に分析。各校では、各教科や児童生徒質問紙の結果でよかった点と課題を見だし、今後の具体的な取り組みを示すなど、分析の方向や、示すべき改善方策を共通化。これにより、各校における分析等の質を向上させた。 |
| 大阪府 茨木市教育委員会 (P.14～20に詳細を紹介) | 『全国学力・学習状況調査』で平均正答率40%以下の児童生徒を減らし、80%以上の児童生徒を増やすことを目標に掲げるとともに、学力向上を支える力として「4つの力」を定義。関係の深い児童生徒質問紙調査項目を用いて指標化し、学習状況の改善に取り組んだ。 |

*国立教育政策研究所提供資料を基に編集部で作成

分析の際には、当研究所が教科ごとに作成している「解説資料」を活用してください。これは、問題ごとに、学習指導要領における領域・内容、解答類型、正答や予想される誤答の解説、指導改善のポイントなどを示した冊子です。調査実施当日に国立教育政策研究所のウェブページに掲載し、5月には各学校・教育委員会に冊子を発送しています。

本調査については、「8月末に調査結果が提供されても、その年度の児童生徒への指導の改善には間に合わない」というご意見を伺いますが、調査の実施後速やかに、自校の児童生徒の解答状況を解説資料を活用しながら確認し、誤答傾向を分析すれば、すぐに指導改善に取り組むことができます。もちろん、非常に多忙な学校現場や教育委員会では、すべての問題の分析までは難しい場合もあるでしょう。しかし、特に正答率が低かった問題や毎年誤答が多い分野などに絞って、1問からでも着手することは可能です。また、調査結果提供時にお送りする「報告書」や「授業アイデア例」にも、調査結果を踏まえた指導改善・充実のポイントを示しているので、ぜひ活用していただきたいです。

調査問題の分析や課題の共有については、全学年で行うことが肝要で

す。調査対象学年以外の先生においては、本調査への関心が低いという話も聞きますが、調査の出題範囲は調査対象学年の「前学年まで」であるため、調査結果は前学年までの指導の成果を表しています。だからこそ、全学年の先生が結果に目を向け、学校全体として組織的・継続的に取り組んでいただきたいです。

さらには、同じ中学校区内の小・中学校が連携して分析を行い、成果と課題を共有し、同じ目線で指導改善に取り組むことなども今後の重要な視点の一つとなるでしょう。

教育委員会の役割

指導改善のPDCAサイクルを回す仕組みの確立を

教育委員会では、こうした各校の取り組みや学校種を超えた連携をサポートすることで、施策や指導の改善のPDCAサイクルをうまく回すための仕組みを確立することが大切です。

本調査を活用してPDCAサイクルを構築することで、学力向上の成果が出ている教育委員会は年々増えています(図)。各教育委員会においては、本調査の分析によってご自身や地域内の学校の課題を具体化・見える化し、引き続き、できるところから一歩ずつ改善に取り組んでいただきたいです。

納得の行くビジョンを示し、教委と現場のベクトルをそろえることが、施策成功の鍵

大阪大学大学院人間科学研究科 教授 志水宏吉

学力向上に成果のあった自治体や学校の取り組みの共有が進んでいるが、同様の施策を取り入れたとしても、学力向上に結びつかないケースが見られる。その違いはどこにあるのだろうか。「効果のある学校」の特徴について調査・研究を行い、全国の自治体や学校で学力向上のアドバイザーを務める大阪大学の志水宏吉教授に話を聞いた。

そもそも「学力」とは？

「見える学力」だけでなく「見えない学力」も大切

そもそも「学力」とは何を指すのでしょうか。私は、「学力」を大きく3つに分け、それら3つの要素の関係を「学力の樹」にたとえて捉えています(図1)。1つめはいわゆる知識・技能で、「葉」に相当します。2つめは思考力や判断力、表現力で、「幹」を成す部分です。そして、3つめは関心・意欲・態度で、幹を支える「根」の部分となります。根は外からは見えませんが、しっかりと張ってあれば、太くてどっしりした幹が育ち、その先には青々とした豊かな葉が生い茂ります。このように、3つの学力が一体となって、1つの学力の樹が形づくられているのです。

学力向上施策でよく語られる「学力」は、「葉」や「幹」の「見える学力」を指すと言えます。文部科学省「全国学力・学習状況調査」で言えば、A問題が「葉」、B問題が「幹」に対応すると言えるでしょう。しかし、学力向上を目指して「葉」や「幹」の育成にばかり力を注いだとしても、それらを支える「根」が貧弱であれば、「幹」は細く、豊かな「葉」は期待できません。つまり、学力向上を図るためには、まず樹全体をよく観察して、どの部分の育成に力を注げばよいの

かを把握することが重要なのです。

また、学力向上について議論すると、「まず学習意欲を高めることが大切だ」という意見が出ますが、私が最も重要だと考えているのは、「学習習慣」です。社会学者のピエール・ブルデューが提唱した「ハビトゥス(habitus)」という概念があります。これは、人間は生まれ育った環境の中で、身体化された行動特性を無意識に身につけていくという考えです。例えば、先生が前に出たらすぐに話を聞く態勢の取れる子どもと、いつまでも友だちと話している子どもがいます。そうした行動の違いは、それまでに家庭で獲得したハビトゥスの違いにあると考えられるのです。

学力にもハビトゥスが影響しています。学力が低い子どもは学習意欲も低いと見なされることが多いのですが、そうではありません。家庭などで学力に関する自尊感情が傷つけられているから、学習意欲が失せてしまっているのです。

学力が低い子どもには、確かな学習習慣をつけることが先決です。ノートの取り方や授業に取り組む姿勢をきちんと指導して、日々机に向かわせる。そして、勉強したことに対して、褒めたり励ましたりを繰り返す。そうして自尊感情を回復させ、「うれしい、また頑張ろう」と自ら学ぶ意欲へとつなげることが必要なのです。



しみず・こうきち 東京大学大学院教育学研究科修了。イギリス・ウォリック大学客員研究員、大阪教育大学助教授、東京大学助教授などを経て、現職。専門分野は教育社会学、学校臨床学。主な編著書に『つながり格差』が学力格差を生む(垂紀書房)、『力のある学校』の探究(大阪大学出版会)、『学力を育てる』(岩波書店)など。

なぜうまく行かないのか？①

全員のベクトルがそろっていない

それでは、学力向上の取り組みが成功するポイントはどこにあるのでしょうか。私たちの研究室が学力向上で成果を上げている全国の小・中学校を訪問調査し、その特徴をまとめたのが「スクールバスモデル」です(図2)。その中で、「力のある学校」を「すべての子どもをエンパワー*する学校」と定義し、目的地へと学校

*人々に夢や勇気を与えて、成長や発展に必要な力をつけること。

(バス) を動かすために必要な要素として、教職員集団の気持ち(エンジン)がそろっていること、生徒指導や学習指導、地域・校種間、保護者との連携といった取り組み(4つの車輪)がしっかり回っていることなど、8つの項目を挙げています。

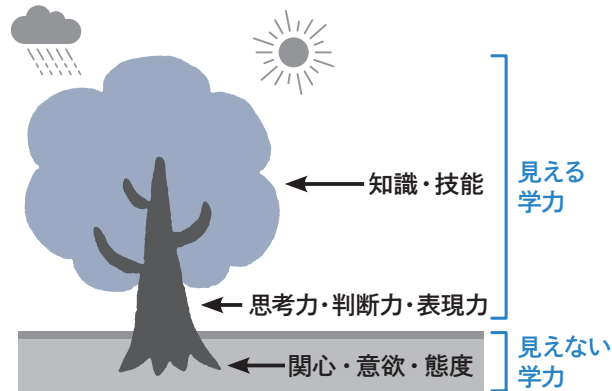
中でも最も重要なのは、その学校で働く教員の思いが同じ方向を向いているかどうかです。ビジョンを共有し、全体が一致したコンセプトで取り組みを進めていけば、組織力が発揮され、よい成果が出るはずですが、しかし、ビジョンの共有が表面的で、教員がそれぞれ自分の考えで取り組みを進めていたらどうでしょうか。特に、学力向上のポイントとなる学力低位層の底上げには、学校全体で足並みをそろえて取り組むことが決定的に重要となるため、取り組みがバラバラでは学校全体で成果が出ることはあまり期待できません。

「ビジョンは職員会議で共有している」という学校は多いと思いますが、重要なのは教員一人ひとりがそれに納得・共感しているかどうかです。例えば、データに基づく子どもの状況をきちんと踏まえた上で、具体的な手立てを示せているのでしょうか。

また、学校全体が納得の行くビジョンや戦略を打ち出せない背景には、リーダーシップの欠如も考えられます。例えば、秋田県では、教育長の強力なリーダーシップの下、指導主事が知恵を絞って施策を具体化し、現場にこまめに足を運んだからこそ全体に浸透したのだと言われています。

リーダーシップをとるのは、何もトップに限定する必要はありません。学校であれば学年主任や教務主任など、教育委員会であれば課長や指導主事など、組織を動かすのにふさわしい人が推進すればよいのです。その場合、校長や教育長は、取り組み

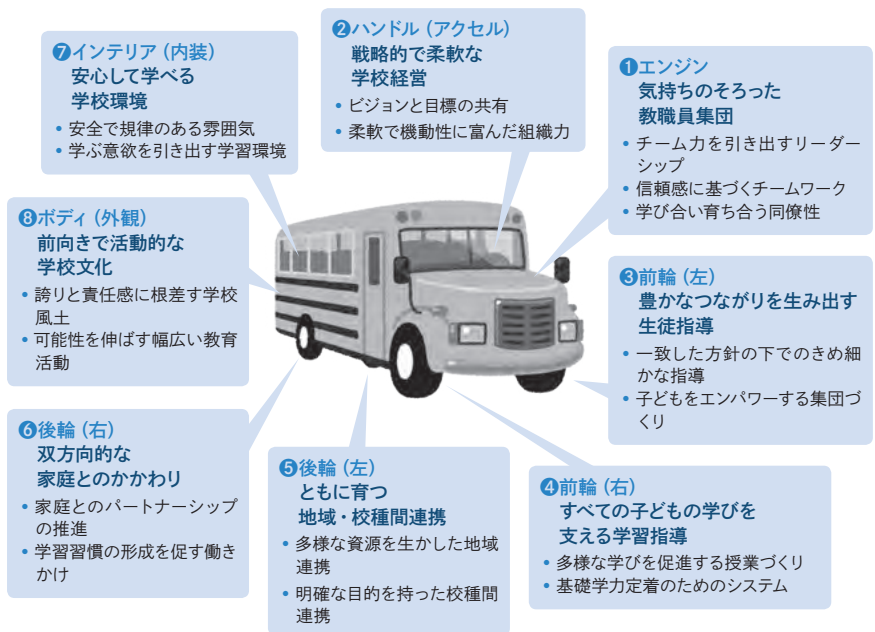
図1 「学力の樹」



葉と幹と根は一体的に成長するものであり、成長のためには、十分な太陽の光と豊かな土壌、適度な気温とたっぷりの水が必要となる。樹は自分の力だけで育つのではなく、環境が樹の育ちに決定的な影響を与えるのである。

*志水宏吉著『学力を育てる』(岩波書店)を基に編集部で作成

図2 「力のある学校のスクールバスモデル」



「効果のある学校」の訪問調査・研究から、「力のある学校」の特徴を8項目にまとめた。
*志水宏吉編『力のある学校』の探究』(大阪大学出版会)を基に編集部で作成

がうまく進むように条件整備を行うことが大切になるでしょう。

なぜうまく行かないのか?②

あれこれ手を出して、現場が疲弊してしまう

次に考えるべきポイントは、よいと思った取り組みを手当たり次第、行っていないかということです。私が全国の教育委員会や学校を訪れた経験から言うと、最初からあれこれ手を出すと、教員も子どもも疲弊し

て、どれも中途半端に終わってしまいがちです。むしろ、重要な課題に絞って取り組み、まず何か1つ成果を出して、その波及効果をねらうという一点突破の方が、うまく行っていることが多いように思います。

2つの事例を紹介します。兵庫県のある学力的に厳しかった中学校では、「自主学習ノート」が学力向上への突破口になりました。異動してきた先生が担任となった1年生の学級で、1日1ページの自主学習ノート

を始めたのですが、当初、生徒たちは何に取り組めばよいか分からず戸惑っていました。そこで、その日の授業のノートを書き写してもよいと敷居を下げ、提出が滞りがちな生徒には先生が粘り強く声をかけ続けたところ、1学期が終わる頃には生徒全員が提出するようになりました。

その学級が落ち着き、家庭学習時間が増えたことで、2年生になると取り組みは学年全体に広がりました。すると、通常は中だるみしやすい2年生でも家庭学習時間が増え、学力も向上したため、3年目には学校全体で自主学習ノートを行うことになりました。こうして、学校全体で学力を伸ばすことに成功したのです。

自主学習ノートを行う学校は多いと思いますが、させっ放しにしてはいないでしょうか。この学校では、生徒に毎日提出させ、先生がコメントを書いて返却し、保護者もチェックしていました。ノートが三者の交換日記的な機能を持ち、生徒の頑張りが認められる場になっていたことが、成功要因となっていたのです。

何事も、長続きする秘訣は「楽しい」と思えるかどうかです。例えば、自主学習ノートで取り組んだ問題が試験に出て解けた、ノートに書いたことを先生がみんなの前で褒めてくれたなど、何らかの手応えを感じられれば、子どもは取り組むことが楽しくなり、毎日続けられるでしょう。

事例のもう1つは、大阪府のある小学校での家庭学習指導です。その学校には家庭環境が厳しい子どもが多く、学力低迷に悩んでいました。そこで、学校で家庭学習をしっかりと指導しようと、家庭学習時間の目標を、低学年は30分間、中学年は60分間、高学年は90分間とし、毎日の宿題として漢字・計算ドリル、読書ノート、自主学習、「毎日プリント」

図3 志水教授から学力向上施策を推進する教育委員会へのアドバイス

1 まずはデータに基づいて実態を把握し、課題に軽重をつける

教育委員会には、学力や意識調査の結果、不登校や特別支援の状況、家庭環境など、子どもに関する様々なデータがある。まず、それらを分析し、重点課題を絞り込む必要がある。あらゆる課題に対して網羅的に手を打っても、現場は疲弊するだけ。

2 学校現場が納得するビジョンと施策を打ち出す

現場が反発するようなビジョンでは、施策は成功しない。特に、学力調査の平均点を上げるといった数値目標だけを提示するのはNG。現場を元気づけるような、具体的な目標を示す。抽象的な目標では現場は何をすればよいのか分からない。

3 成果が出るまでぶれずに継続する

ビジョンを全体に浸透させ、目に見える成果が出るまでには時間がかかる。成果がなかなか得られないと、施策への批判も出てくるが、ビジョンをぶれさせず継続することが大切。また、小さな成果でも発信し、施策の有効性を示すことで、現場を励まそう。

4 口も出すが、金も出す

施策を示すだけでは現場は回らない。相応の予算をつけることで、教育委員会の意欲も現場に伝わる。予算捻出が厳しければ、大学生や地域住民からボランティアを募って人の手当てをする、一点突破で特に重要な施策に予算を投じるなど、工夫したい。

*志水教授への取材を基に編集部で作成

を課しました。毎日プリントはその日の授業の復習と翌日の予習となる内容で、授業理解を促す役割があります。プリントは担任を持たない学年付きの教員が作成。そのために毎日、学年団で打ち合わせをし、授業進度や内容を学年内で徹底してそろえました。結果、大半の子どもが目標時間分の家庭学習に取り組むようになり、家庭環境が厳しい子どもの学力を上げることに成功しました。学校ではこの指導を数十年以上も続けています。学校全体がベクトルをそろえて、家庭学習を徹底させることで、学力を下支えした好例です。

教育委員会の役割

納得できるビジョンを示し、粘り強くぶれずに続ける

このように、「スクールバス」が力強く前に進めるように支援することが、教育委員会の役割だと考えます。

例えば、私がアドバイザーとして関わった兵庫県のある市では、数年間かけて毎年、学力調査と意識調

査をクロス分析した結果を、各校の管理職や教員が集まる会合で説明しました。同市は社会経済的に厳しい地域で、長年学力不振に悩んでおり、学校現場も生徒指導に追われている状況でしたが、会合の参加者は年々増え、現場の目は次第に学力向上に向くようになりました。

施策の特徴は、各校が自校の課題に応じて、教員加配、ICT機器の整備、先進校の視察などの施策を選べるようにしたこと。成果は、まず小学校で表れ、次いで中学校でも学力が伸びていきました。

教育委員会は、まずデータを示して現場の意識づけをし、学校の主体的な取り組みを支援することで現場の意欲を引き出し、全体の学力を底上げすることに成功したのです。

もう1つ、私がアドバイザーとしてかわり、その成果に注目している自治体が、大阪府茨木市です。同市は、「学力低位層の子どもを減らす」という目標を掲げ、そのために、関心・意欲・態度など根っこの学力を「見

える化」(指標化)し、その力を伸ばせば学力も上がるという考えを示しました。「しんどい子どもを何とかしたい」「根っこの力をつけさせたい」というのは教員なら皆思うことで、こうした現場の納得度の高いビジョンを打ち出したことが成功要因の1つとなりました(P.14~20参照)。

施策では、各校が学力低位層の子どもを支援するための人的配置に予算を集中させ、また、「学力向上担当

者会議」などを通して、教育委員会と現場が良好な関係を築いています。こうした取り組みを続けたところ、小学校で学力低位層の減少という成果が出始め、さらに中学校の施策を手厚くすることで、中学校でも同様の成果を出すことができました。

2つの事例から分かる通り、現状分析と納得度の高いビジョンの提示、施策の継続、人的支援を教育委員会が適切に行うことで、現場は教育活動

に集中でき、子どもたちは大きく成長していくのです(図3)。

教育現場を動かすのは「人」です。同じような施策であっても、現場にいる教員を動かすためには、納得度の高いビジョンを掲げ、それを情熱を持って現場に浸透させていくことが最も重要だと考えます。教育委員会が哲学を持ち、「こういう子どもを育てたい」という夢をぜひ学校現場に示してほしいと思います。

現場の先生が語る

コラム

学力向上策の失敗例と教訓

VIEW21 編集部では、読者にアンケート*を行い、失敗したと思われる施策とその原因について聞いた。その内容は大きく8つに分けられたが、そのうち件数の多かった上位5つを紹介する。

1位 現場での理解・浸透の弱さ 16件

- ◎ トップダウンの形で学力向上計画を立てて進めたところ、現場の先生方のモチベーションが上がらず、形だけの取り組みになってしまった。具体的な実態把握や、ワークショップ等を入れた学力向上のための話し合いの場を設置するなど、手順を踏んで行う必要があった。(熊本県)
- ◎ 授業で「めあて」「振り返り」の提示の徹底を各校に呼びかけているが、成果が上がっていない。そもそも「めあて」「振り返り」についての議論が各校でなされておらず、形ばかりで肝心の授業の中身が伴っていないからだと思われる。(三重県)
- ◎ 先進的に英語教育に取り組む教員らで市のモデルを作成し、それを基にした指導改善を促したが、活用する学校は少なかった。モデルが市全体の教員の意識や児童・生徒の実態を十分反映したものとなっておらず、現場から遠いものとなっていたことが原因だった。(岐阜県)

2位 児童・生徒の実態把握不足 14件

- ◎ 校内研究で「活用力を高める」をテーマに数年間取り組んだ。授業改善は進んだものの、学力調査の成績には反映されなかった。授業改善と並行して、子どもの学習習慣の確立などにも取り組むべきだった。(滋賀県)
- ◎ 補習をしても、補習を受けてほしい生徒はなかなか受講しがない。かといって、強制参加にしても意欲の低さがネックになる。学習の意義をキャリア教育などを通してしっかり意識させる必要があると感じた。(東京都)
- ◎ 「友だちと練り上げる時間」を毎時間取り入れていたが、小規模校で児童数が極端に少ないことから、なかなか思うよう

に行かなかった。児童の実態に即して個別学習に比重を置くなど、もっと学校の独自色を出してもよかったのではないかと思った。児童の実態分析が甘く、こうしなければという固定観念にとらわれすぎていた。(鹿児島県)

3位 教職員間の意識差・連携の弱さ 9件

- ◎ 学力調査の分析を職員会議で短時間で説明しても、実際の授業改善や指導に生かされていない。研修会の形で取り上げ、学校全体の学力向上の問題として具体的に取り組むべきことを共有すべきだった。(北海道)
- ◎ 研究授業をしても、研究主任に任せきりになり、学校全体としての方向性につながっていないように感じる。全体で共通理解を図り、共通行動が取れるような組織的な取り組みとして行うべきだった。(宮城県)

3位 「個」へのきめ細かな対応不足 9件

- ◎ 家庭学習ノートの課題をすべての生徒ができる漢字や英単語などの反復練習としていたが、必ずしも学力向上につながらなかったため、「自ら課題を見つけ、自ら取り組む」としたところ、自分で課題を見つけられない学力下位層の生徒は、家庭学習習慣が崩れてしまった。教員による粘り強い個別支援が必要だったと感じている。(千葉県)

5位 不徹底・中途半端 7件

- ◎ 平日、放課後を活用した補充学習を行ったが、参加する生徒が期待した人数よりはるかに少なく、成果を上げることができなかった。部活動との兼ね合いもあり、教員・生徒ともに取り組みが中途半端になってしまった。(兵庫県)

*『VIEW21』教育委員会版 2016年 vol.2 の読者モニターアンケート結果を集計。回答数 111 件。

県・町・学校の一体的な取り組みで 秋田県内でも高水準の学力を維持

秋田県^{はっほう}八峰町

秋田県八峰町は、「全国学力・学習状況調査」の開始以来、常に全国上位の成績を収めている秋田県の中でもさらに高水準にある自治体として注目されてきた。その背景には、県と歩調を合わせた学力向上の取り組みに加え、町独自の事業で、子どもが安心して学習に向かえる土台づくりや学力に結びつく施策を充実させてきたことがある。

八峰町教育委員会の施策

教育への熱い思いを地域全体で共有し、 学力向上といじめによる不登校ゼロを実現



教育長 **千葉良一** ちば・りょういち

秋田県八森町（現八峰町）生まれ。郵政省（当時）、東日本電信電話株式会社（当時）に勤務後、八森町収入役、同助役を経て、2006年度から現職。2011～2012年度に秋田県町村教育長会会長を、2014年度からは秋田県生涯学習審議会会長を務めている。

秋田県八峰町プロフィール

◎秋田県北西部に位置し、東は世界自然遺産の白神山地、西は日本海に面する。町域の80%近くを森林が占め、基幹産業は農業と、ハタハタが名物の漁業。

人口 約7,600人 面積 234.19km²

町立学校数 小学校2校、中学校1校

児童生徒数 415人

電話 0185-77-2816

URL <http://www.town.happou.akita.jp/soshiki/gakkouyouiku/>

町誕生時の状況

伝統的に根強い 地域と学校の信頼関係

八峰町は東西を山と海に挟まれた、農業と漁業が盛んな自然豊かな町だ。過疎化が進むこの小さな町が全国的に注目を集めたのは、2007年度の文部科学省「全国学力・学習状況調査」において、秋田県が市町村別の結果を公表し、同県の中でも、同町の小学校の学力がトップであることが明らかになったためだ。その後も「全国学力・学習状況調査」や「秋田県学習状況調査」で良好な成績を維持し、今も国内外から数多くの視察が訪れている。また、ここ数年、いじめによる不登校の発生件数はゼロが続いていると言う。同町出身の千葉良一教育長は次のように語る。

「本町は学力調査の成績で注目されましたが、学力調査の趣旨と教育本来の目的を見失うことなく、今後も取り組んでいきたいと考えています」

同町は、2006年、かつて鉱業で栄え、現在は漁業が中心の旧八森町

と、農村地帯の旧峰浜村が合併して誕生した。当初は、経済力や文化、気質などの地域差が激しく、学校間や個人間の学力差につながっていた。さらに少子化の進展に伴い、学校の小規模化も加速したため、小・中学校ともに統合再編が進み、2016年度には中学校がただ1校となった。

こうした様々な課題を乗り越える支えとなってきたのは、地域住民の教育に対する強い思いだ。千葉教育長は次のように語る。

「地域の皆さんが自分や子ども、孫を育ててくれた学校を誇りに思い、また、児童・生徒やその保護者が教員を心から尊敬してくれていることが、本町の何よりの強みです」

その背景には、同町が教育に力を入れてきた歴史がある。1952年には、地元で教職に就くことを希望する若者を対象とした奨学補助金制度を導入（1985年まで継続）。この制度を利用して数多くの優秀な教員が輩出し、地域の教育に貢献してきた。彼らは退職後も自治会など様々な形で地域にかかわり、学校運営にも協力的だ。

県の取り組みとの連動

県の学力調査を活用して
継続的な改善につなげる

では、秋田県と八峰町の具体的な学力向上の取り組みを見ていこう。

秋田県は、昭和30年代に実施していた旧全国学力テストの都道府県別順位で40位台をさまようなど、学力低迷が続いた時期があった。その状況から脱するため、2001年度に「**少人数学習推進事業**」を実施するなど、本格的な指導改善に着手（図1）。同町も各校の状況に応じて少人数授業を取り入れるなど、学力を底上げする授業づくりに取り組んできた。

2002年度に始まった「**秋田県学習状況調査**」では、同町も毎年、調査結果を分析して課題を見だし、指導改善のための取り組みシートを作成して、県教育委員会に提出。県の指導主事からは、シートを基にした具体的な改善策の指導を継続的に受けてきた。例えば、同町では、調査結果から国語に課題が見られた。「読書が好き」の肯定率も低いことから、読書嫌いの子供が多いことが原因だと捉え、2013年度から、子ども1人あたり2000円分の図書を購入する「**子ども子育てマイブック事業**」を導入。さらに、公民館図書室と学校図書室に司書と事務職員を配置するなどの対策を進めた結果、読書習慣が徐々に定着し、図書室の1人あたりの貸し出し数は県内トップとなった（2015年度）。

また、秋田県では、2005年度から学校の教育力を高めるために、卓越した指導力を備える教員を「**教育専門監**」と認定して基礎定数外で配置する制度を導入している。2016年度、同町には小学校1人（主に理科）、中学校1人（英語科）が配置され、自身の指導法を校内外に広めたり、

図1 八峰町の学力向上にかかわる主な施策

| | 施策名 | 内容 |
|------|---------------------------|---|
| 県の施策 | 少人数学習推進事業 | 小・中学校の全学年で学級規模を30人程度とするため、2016年度は臨時講師99人、非常勤講師112人を配置。さらに、小学3～6年生の国語・算数・理科、中学1～3年生の数学・理科・英語では、20人程度の少人数授業が可能な人的配置を行う。 |
| | 学習状況調査事業 | 学力の定着状況や各種施策の成果、課題の把握などを目的として、小学4年生～中学2年生の全児童・生徒に、毎年1回、学力調査と学習の意欲等に関する質問紙調査を実施。対象教科は、小学4年生は国語・算数・理科、小学5・6年生は国語・社会・算数・理科、中学1・2年生は国語・社会・数学・理科・英語。 |
| | 教科指導 CT の活用による指導力向上プロジェクト | 国語・算数・数学・理科の指導力向上に関する各学校間のネットワークづくりを、各地区の教科指導力に優れた教員（CT：コア・ティーチャー）を中心として進める。 |
| | 指導主事学校訪問 | 各校の要望を生かした内容・形態で、県教委の指導主事が訪問し、指導力向上を支援する。 |
| | 学力向上支援 Web | 単元評価問題の配信、学力調査等の集計・分析の支援、授業改善に役立つ資料の提供などを、専用のウェブサイトで行う。 |
| 町の施策 | 学校生活支援事業（特別支援教育支援員） | 特別な支援を要する子どもの支援員として、教員免許取得者を雇用。2016年度は全小・中学校に計14人を配置。 |
| | 中1ギャップ対策事業 | 不登校やいじめの発生防止を目的に、毎年1月、町内の体験施設で、小学6年生と中学1年生が合同で1泊研修を行う。また、小学校の卒業式に中学生が来賓として出席し、後輩に激励の挨拶をする。 |
| | 学力フォローアップスクール事業（町営学習塾） | 中学1～3年生を対象に、夏季・冬季休業中の約20日間、教員免許を持つ特別支援教育支援員や教職を目指す秋田大学の学生が講師となり、教科書を中心とした勉強会を開催。経費は全額町負担。 |
| | 家庭・学校等における児童・生徒のトラブル対策 | 家庭と学校だけでは対応困難と判断した子どもを学校から切り離し、教育委員会と町が、保健師や秋田大学医学部などともに対応して解決を図る。 |
| | 国際交流事業 | 国際教養大学と提携して、月1回、世界各国からの留学生を招いて、幼児・児童・生徒などと、授業やホームステイなどの交流を行う。 |
| | ICT機器の導入 | 小・中学校に電子黒板、書画カメラ、デジタル教科書、タブレット端末を導入。2016年度から認定こども園にも電子黒板を設置。 |
| | ICT支援員配置事業 | ICT活用の推進のため、ICT支援員を採用。2016年度は、小学校各1人、中学校2人を配置。2016年度は認定こども園も支援。 |
| | 図書館司書配置事業 | 公民館図書室と学校図書室の環境整備のため、常勤臨時職員として司書2人と臨時事務職員1人を配置。 |
| | 子ども子育てマイブック事業 | 幼児・児童・生徒に1人あたり2000円分の図書を購入。秋田市の書店への選書ツアーや国際教養大学の図書館見学なども行う。 |
| | 特別旅費 | 教員が研修などに参加する旅費として、小学校10万円、中学校20万円を支給。教員の申告制で、用途の決定権は校長に委ねている。 |

*秋田県教育委員会のホームページ、八峰町教育委員会提供資料を基に編集部で作成

指導計画の立案をしたりしている。

このように、県と歩調を合わせて様々な施策に取り組んできたことが、学力向上の一因となった。

町独自の取り組み①

ICT活用をはじめ
町全体で指導改善を推進

県の取り組みに加え、楽しい授業、

分かる授業の実現を目指して、町独自でも様々な事業に取り組んでいる（図1）。その柱の1つは、ICT機器を活用した授業づくりだ。

「ICT機器をうまく授業に活用して、コミュニケーション力を備えた心豊かな子どもを育てることが目的です。そうした力を育てていけば、学力向上は後からついてくるものと捉

えています」(千葉教育長)

2011年度から3年間、NTTグループの実証校として、町内の全小学校でICTを活用した授業づくりを進めてきた。2013年度には中学校にも取り組みを拡大して、小・中すべての教室に既設の60インチに加え、新たに80インチの電子黒板と書画カメラ、主要科目のデジタル教科書などを配備し、各校にタブレット端末を支給した。さらに、2015年度には文部科学省の「ICTを活用した学びの推進プロジェクト」に採択され、全小・中学校でモデルカリキュラムの策定に取り組んだ。2016年度は、認定こども園にも電子黒板を設置し、保育者への研修も実施している。

各校がICT活用を進める上で欠かせない存在なのが、町が独自に配置する「ICT支援員」だ。現在、小学校には各1人、中学校には2人が常駐し、授業づくりや操作・トラブル対応などのサポートを行う。

教育のグローバル化にも力を注いでいる。秋田県内にある国際教養大学と提携し、2007年度から月1回、世界各国出身の留学生を招いて、英語による授業や交流、町民の家庭でのホームステイなどの国際交流活動を行っている。さらに、2012年度からは町独自でALTを採用し、小学校の外国語活動や中学校の英語の授業を充実させている。

学力向上に直接的にアプローチする事業として、「学力フォローアップスクール事業(町営学習塾)」も見逃せない。同町には学習塾がないことから、中学校全学年を対象に、夏季・冬季休業の期間に中学校内で勉強会を実施している。3年生は高校受験対策、1・2年生は宿題や復習が中心で、講師は、教員免許を持つ「特別支援教育支援員」や教職を目指す秋田大学の学生らが担当する。子

もや保護者に大変好評で、希望制だが約9割の生徒が参加している。

町独自の取り組み②

安心して学びに向かえる土台づくりに注力

学力向上の各施策を支えているのが、子どもが安心して学習に向かうための土台づくりだ。同町では、次のような事業に取り組んでいる。

■学校生活支援事業

「特別支援教育支援員」として、教員免許取得者を常勤臨時職員の形で雇用し(2016年度は14人)、各校に配置した。教員免許を持つため、状況に応じて、担任とチーム・ティーチングを展開するなど、柔軟に活用できるのが特徴だ。

「早い段階から一人ひとりを丁寧に支援することで、中学3年生までに、1人でも落ち着いて学習を進められるようになります」(千葉教育長)

■中1ギャップ対策事業

中学校の学習や生活になじめないことに起因する不登校やいじめを防ぐため、小学6年生と中学1年生が合同で1泊する研修を、1月に町内の体験施設で実施している(費用は町の全額負担)。児童・生徒の交流だけでなく、町と総合協定を結ぶ秋田大学医学部から臨床心理の専門家を招いて、思春期の心理についての講義を行うなど、多様なアプローチで小・中の接続をサポートする。

■児童・生徒のトラブル対策事業

2007年度から、家庭や学校での対応が困難な子どもは、校長が報告すると、教育委員会や保健師、秋田大学医学部が共同でサポートして解決を図る体制を整えている。

「以前は、手に負えない子どもは児童相談所などに伝え、最終的に状況に応じて施設に送致されていました。しかし、もっとできることがあるの

ではないかとの思いから、教育委員会と町が対応することになりました。対象となる児童・生徒は年間1人程度ですが、これまですべてのケースで解決できています」(千葉教育長)

ビジョンの共有

教育長自らが各校・保護者に説明し、情報共有を図る

上記の施策以外にも、各校では様々な取り組みを行っている。例えば、秋田県の最重点教育課題「問いを発する子どもの育成」を目指した授業研究を行うなど、毎時間の授業を大切にし、また、小・中とも家庭学習ノートを奨励し、毎日チェックするなど家庭学習も徹底させている。

このように、学校現場が熱心に教育活動に取り組む背景には、教育長の教育にかける熱い思いがある。千葉教育長は、2006年に教育長に就任して以来、町の教育方針について、徹底して現場や地域と共有することに努めてきた。例えば、毎年、年度当初には、小・中学校の校長・教頭を集めて勉強会を開き、教育施策の方向性や事業内容を具体的に説明して、意識の統一を図っている。

「私は、もともと教育以外の職業に就いていた関係から、予算や人材の確保、環境整備などには責任を持ちますが、学校経営には基本的に口を出しません。学校経営は管理職に任せるので、責任を持って取り組んでほしいと伝えています」(千葉教育長)

教育長は、各校の職員会議やPTA総会にも参加し、一般教員や保護者にも町の教育施策や予算などについて具体的に説明するとともに、教員・保護者全員に自分の名刺を渡して、いつでも直接、提案や相談を受け付けられるようにしている。

また、一人ひとりの子どもの状況をきちんと把握し、目配りすること

にも力を注ぐ。千葉教育長は、町内の全児童・生徒の顔写真と名前を一覧にした自作の手帳を持ち歩き、各校をたびたび訪れては授業を見学し、年3回はすべての児童・生徒と一緒に給食を食べながら話をするようにしている。さらに、公民館図書室の隣に教育長室を配置し、扉の一部を

ガラス張りにして中が見えるようにして、子どもが気軽に入室して話ができるようにした。

この千葉教育長の熱意は現場にも浸透しており、町民の教育に対する意識も高い。町議会の予算編成でも、「教育にかけるお金は惜しまない」という考えが行き渡り、町独自の様々

な施策の実施を可能にしている。

「『1人の子どもの粗末をするとき、その教育は光を失う』というのが私のモットーです。その気持ちを地域全体で共有することで、今後も自分の道を自分で切り開くことのできる子どもを、全力で育てていきたいと考えています」(千葉教育長)

八峰町立八峰中学校の実践

教育委員会や地域と同じ目線・意識で、授業改善と学習習慣の定着にまい進



© 2016 (平成 28) 年に2つの中学校が統合して開校。2016年度、文部科学省「小・中学校等における起業体験推進事業」の指定校。

校長 皆川雅仁先生
 生徒数 163人
 学級数 8学級(うち特別支援学級2)
 電話 0185-76-3972
 URL <http://www.shirakami.or.jp/~happoujh/>

県の取り組みとの連動

少人数学習や学び合いなど授業改善に力を注ぐ

八峰町立八峰中学校は、2016年度、旧八森中学校と旧峰浜中学校が統合して開校した。両校の土地柄で生徒の気質が大きく異なることもあり、当初は互いの様子をうかがう状態が見られた。皆川雅仁校長は、生徒の様子を次のように語る。

「1学期が終わる頃には落ち着きを見せ、今はむしろ自分たちと違う存在とかかわることがよい刺激となり、プラスに働いているようです」

実際、生徒アンケートの結果を見ると、ほぼ全員が学校生活に満足しており、「新しい友だちができた」「以前より積極的になれた」「行事が盛り上がる」といった肯定的な声が多く

聞かれるようになっていく。

統合前の2校では、県の施策に沿って、ノート指導や板書の工夫といった授業改善に取り組んできた。同校ではそれらの取り組みを引き継ぎ、さらなる改善を進めている。

県の教育の特徴である少人数学習は、数学と英語を中心に行っている。数学ではほぼ毎時間、習熟度別授業か少人数学習、チーム・ティーチング(以下、TT)で授業を進める。英語の授業には、教科担当、教育専門監、ALT、時にはサポート教員と、常時3~4人が入る。手厚く支援ができるため、頻繁にグループ学習を取り入れ、個々の生徒が英語を使う場面を多く設けているのが特徴だ。

「県教育委員会は少人数学習の柔軟な運用を認めてくれているので、本校の実態に合わせて学びを充実させ



校長

皆川雅仁

みながわ・まさひと

秋田県教育委員会で社会教育に長年携わり、現在、文部科学省「コミュニティ・スクール推進員(CSマイスター)」も務める。



教諭

秋田谷みゆき

あきたや・みゆき

研究主任。国語科担当。モットーは、「国語を通して言葉の面白さや深さを感じ、自分の生き方を豊かにするヒントを得てほしい」。



教諭

山本 正

やまもと・ただし

教育専門監。英語科担当。モットーは、「英語を学ぶ楽しさを生涯にわたって持ち続けてほしい」。

ています」(皆川校長)

県が推進してきた学び合いの充実も図っている。統合して間もないこともあり、生徒同士が交流を深めて学校全体で融合することを目指し、すべての授業に必ず学び合いの時間を設けている。研究主任の秋田谷みゆき先生は次のように説明する。

「話し合いはこれまでも実践してき

図2 八峰中学校の主な学力向上の取り組み

| | 施策名 | 内容 |
|------|---------------------|--|
| 県の施策 | 授業改善 | ノート指導や板書の工夫、少人数学習の推進、学び合いの充実など。 |
| | 秋田県学習状況調査 | 小学4年生から中学2年生までの全児童・生徒が対象。結果のデータを基に指導を改善。 |
| | 教育専門監 | 県の任命により英語科の1人が配置され、指導の改善をはじめ、校内の英語教育の活性化を推進。 |
| 町の施策 | ICT機器の活用 | 各教室に電子黒板や書画カメラが設置され、主要教科のデジタル教科書も備える。タブレット端末は全校で80台配備。各教科でICT機器を活用した授業を展開。 |
| | ICT支援員 | 2人が常駐し、ICT機器を活用した授業づくりをサポート。 |
| | 家庭学習指導 | 毎日2ページ分の自学ノートの提出を義務付ける。課題は自由。 |
| | 学力フォローアップ スクール事業 | 夏季・冬季休業中に勉強会を実施。生徒の約9割が参加。今後は放課後や土曜日の実施も検討中。 |

*八峰中学校提供資料を基に編集部で作成

たので、生徒は慣れていますが、何となく話すだけの様子も見られました。そこで、事前に『友だちの意見を聞くため』『いろいろな考えを1つに絞るため』など、話し合いの目的を明確に伝えることで、学び合いが深まるよう工夫しています」

さらに、学び合いの過程や振り返りでは、ほかの生徒のよさに着目させるなどして、「もっと知りたい、学びたい」「自分にはこういう学びがもっと必要だ」といった主体的な姿勢を引き出す指導を心がけている。

英語の授業改善の推進では、教育専門監の山本正先生が重要な役割を果たしている。山本先生は、同校の英語の授業で英語科担当とTTを行い、指導法を提案するなど、校内のOJT*の中核を担っている。さらに、町内の2つの小学校を回って、外国語活動の授業素材の作成やTTを行い、さらには今後の英語教育の動向についてパンフレットを作成して小学校教員への啓発活動も行っている。

「次期学習指導要領に向けて、生徒が小学校の外国語活動で学んだことを生かして、中学校でステップアップするための指導案を検討しています。小・中の指導の系統性を高めるた

めに、小・中学校9年間のCAN-DOリストも作成中です」(山本先生)

文部科学省の指定を受けて取り組む、ICT機器を活用したモデルカリキュラム作成も山本先生を中心に進めている。2016年度は、成果を検証して改善を進めている段階だ。

町独自の授業改善の取り組み

ICT活用を推進して 授業・教材研究を深める

町の施策で、同校の全教室に電子黒板と書画カメラが設置され、タブレット端末は80台が支給されている。

「ICT機器はあくまでもツールと捉え、教員が効果的と判断する場面で適宜活用しています」(秋田谷先生)

例えば、英語では、デジタル教科書を活用して、音声なしで一定のスピードで表示される文字列を音読したり、本文に自在に空欄を設けて推量させたり、書画カメラで注目させたいノートやプリントを映し出したりと、ICT機器の活用により授業が格段にレベルアップしている。

「授業の構成に変化を持たせると、生徒が意欲的になります。授業に集中して、発音もしっかりとできるようになりました」(山本先生)

数学では話し合いの結果を整理してスクリーンに映し出したり、国語では文章を読んで想像させた後に参考映像を見せたり、理科や社会でも動画や写真を提示したりと、各教科の様々な場面で活用が進んでいる。

こうした実践には、ICT支援員のサポートが欠かせない。

「どの教員も授業の準備がしっかりできていますが、その背景にはICT支援員のサポートがあります。ICT支援員は、操作のサポートやトラブル対応のほか、授業での見せ方を提案したり、コンテンツを探して整理したりと、教員の思いを具体的に形にしてくれるため、機器の操作に不慣れな教員でも不安感なく授業で活用できています」(秋田谷先生)

ICT活用が進むにつれて、教員の授業改善も進んでいる。

「あくまでもメインは紙の教科書やプリントですが、ICT機器を効果的に活用することで、これまでできなかった授業が可能になり、何より教員自身がアクティブになることで、授業や教材研究が深まったことがよかったですと思います。すぐに効果が出るものではありませんが、あと5年も経てば、生徒たちの学ぶ姿は大きく変わっているでしょう」(皆川校長)

学習習慣化の取り組み

自学ノートや休み中の補習で 授業外学習をサポート

授業改善と並び、学力向上の支えとなっているのが家庭学習指導だ。

同校では、各教科で出される宿題が比較的少なく、家庭学習は生徒自身が学習内容を決めて取り組む「自学ノート」が中心となる。毎日2ページ分を学習し、月曜には金・土・日合わせて6ページ分を提出する。

「2ページは結構な分量ですから、毎日積み重ねることで確実に学力向

* On-the-Job Training の略。職場で実務を行いながら仕事のトレーニングをすること。



写真 夏休み中の学力フォローアップスクールの様子(中学1・2年生)。個々のペースで学習を進めさせ、分からないことがあると、生徒が理解できるまで丁寧に説明。確実に理解を深めさせることで、学力の底上げにつなげている。

上に結びついています」(秋田谷先生)

小学校でも自学ノートを取り入れているため、生徒にはこの家庭学習が習慣化している。一般的に、中学校進学を機に部活動などで多忙になり、家庭学習習慣が崩れてしまうケースが多いが、同校では、ほぼ全生徒が自学ノートを毎日提出している。

「ノートは、褒めたり励ましたりのコメントを添えて返却するようにしています。また、ノートのチェックは学年部で曜日ごとの当番制としているので、担任以外の教員のコメントも書き添えられます。複数の教員から見守られていると感じられることも、生徒が毎日続ける励みになっていると思います」(秋田谷先生)

毎日できるだけ早く確認・返却し、未提出の生徒には当日に課題プリントを課している。生徒に「自学ノートは必ず取り組むべきもの」という意識を持たせていることも、習慣化につながっているようだ。

一方で、部活動などで多忙な生徒には負荷が少ない課題を提案したり、独自に問題資料を取り寄せて、より力をつけさせたい生徒に取り組むことを奨励したりと、様々な工夫をしている。こうした努力もあって、自主学習は質・量ともに向上しつつある。

長期休業中の学習習慣定着に向けては、「学力フォローアップスクール

(町営学習塾)」の役割が大きい。現在は、夏季・冬季休業中に計20日間程度、1日3時間の勉強会を校内で実施している(写真)。午前中が3年生、午後が部活動後の1・2年生対象で、希望制だが、約9割の生徒が参加している。自主学習とタブレット学習の組み合わせが基本で、3年生には受験対策の学習が加わる。

自主学習では、個別に問題集に取り組み、分からないことがあれば、机間指導をしている講師に質問をする。与えられた課題を終えたら、自ら課題を見つけてチャレンジするように促している。

タブレット学習は、タブレット内蔵の5教科のドリルに取り組み、基本・標準・応用の順にステップアップしていく仕組みだ。分からなかったり間違えたりすると、自動的に解説に飛ぶようになっているので、理解度に応じて学習を深めることができる。また、生徒一人ひとりの学習履歴が残るため、教員が学習進度を確認することも可能だ。

「生徒が意欲的に学習する姿を見る限り、学力フォローアップスクールは学力向上に非常に有効だと思います。今後は成果を詳しく検証して、長期休業中だけでなく、放課後や土曜日などにも広げていくことを検討していきます」(皆川校長)

教育委員会の役割

行政、学校、地域がより一体化した教育を推進

では、町の教育委員会は、どのような役割を果たしているのだろうか。

「教育長は、年度当初の勉強会で各事業の予算まで具体的に説明されるため、町の教育全体を見渡して、本校がどう動くべきかを考えることができています」といいます」(皆川校長)

教育長は保護者にも各施策の背景まで説明してくれるので、学校も保護者との連携が取りやすいという。

「教育長の説明を聞いて、保護者も『町や学校はこんなに頑張ってくれている』という気持ちになるのでしょう。協力的な姿勢を見せてくれるので、教員は安心して日々の教育活動に取り組んでいます」(皆川校長)

秋田谷先生は、研究主任になった時、教育長から「学力調査にはこだわらず、取り組んでほしい」と言われたことに深く共感したという。

「今年度の『全国学力・学習状況調査』の結果も良好でしたが、数字に振り回されることなく、腰を据えて取り組んでいきたいと思います」

このように、行政と学校、地域が緊密に連携していることが同町の何よりの強みだ。皆川校長は、今後の方針について次のように語る。

「学力調査の結果だけでなく、『総合的な学習の時間』や特別活動、学校行事など、あらゆる活動を通じて見られる子どもの姿こそ、学校教育の集大成と考えています。これからは教育委員会と学校が一体となって教育活動に取り組み、一方ではコミュニティー・スクールを推進して、より開かれた学校にすることで、地域住民にも当事者意識をさらに高めてもらい、地域全体で教育活動を充実させていきたいと思います」

「一人も見捨てへん」のビジョンを 現場に浸透させ、学力向上につなげる

大阪府茨木市

大阪府茨木市では、「学力低位層を減らす」ことを目標に掲げ、2008年度から学校現場への支援に力を入れている。3年ごとに成果を検証し、人的支援を中心に施策を進めた結果、「全国学力・学習状況調査」の正答率は年々上昇し、小・中学校とも学力低位層を大幅に減らすことに成功した。関連予算も年々増え、施策のさらなる充実を図っている。

茨木市教育委員会の施策

「見えない学力」を「見える化」し、 人的支援などで現場を手厚く支援

ビジョンの策定

根っこの学力を「見える化」し、 到達目標に置く

茨木市教育委員会では、2008年度から3年ごとに学力向上計画を打ち立て、成果の検証とその結果に基づくプランの立案というPDCAサイクルを回しながら、2016年度までの9年間をかけて学力向上を図ってきた。

その出発点は、2006年度に実施された「大阪府学力等実態調査」にある。同市は府内でも比較的落ち着いた地域で、子どもの学力も高いと思われていた。しかし、調査結果は大阪府の平均を上回ってはいたものの、中学校では学力層の2こぶ化（二極化）が顕著に見られ、市教委や学校現場に大きな衝撃を与えた。当初から本事業にかかわる学校教育部の加藤拓次長は、こう振り返る。

「学力調査と生活調査の結果をクロス集計すると、子どもの意識や態度と学力の間には相関が見られました。学習の手立てだけでなく、生活習慣なども踏まえて対応していかなけれ

ば、根本的な学力向上にはつながらないと考えました」

そこで、大阪大学の志水宏吉教授の協力を得て、調査結果を詳細に分析。さらに、同教授には施策のアドバイザーもお願いし、2007年に学力向上3か年計画「茨木っ子プラン22」（以下、「プラン22」）を立案した。ここで掲げたのが、「4つの力」と「茨木市版 学力の樹」だ。

まず、子どもが自ら進路を切り拓くための力として、「ゆめ力」「自分力」「つながり力」「学び力」の4つを定義し、それを志水教授考案の「学力の樹」の根の部分に位置づけた。そして、これら「4つの力」を「見える化」するため、「全国学力・学習状況調査」の児童生徒質問紙の項目の中からそれぞれ4つを選び、その数値を指標とすることにした（図1）。

「学校教育部の指導主事全員で議論して案を作成し、各校の校長や教頭、志水教授の研究室の方々に意見をもった上で、子どもに育みたい力として『4つの力』を示しました。教員であれば誰でも願うことを目標にし



学校教育部次長
兼学校教育推進課長
加藤 拓
かとう・たく

茨木市立小学校教諭を経て茨木市教育委員会に。モットーは「一人ひとりの子どもに力をつけたい」。



学校教育推進課参事
尾崎和美
おざき・かずみ

学力向上グループ担当。茨木市立小学校教諭、教頭などを経て現職。モットーは「その時々のごとに一生懸命取り組む」。

大阪府茨木市プロフィール

◎大阪府北部に位置し、府内8番目の人口を有する産業・住宅都市。複数の鉄道と主要道路が通る北大阪の交通・産業の要衝。

人口 約28万人 面積 76.49km²

市立学校数 小学校32校、中学校14校

児童生徒数 24,212人

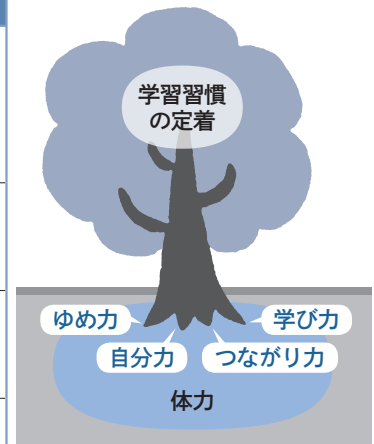
電話 072-620-1683

URL <http://www.city.ibaraki.osaka.jp/kikou/gakkokyoiku/kyoikusushin/>

たことで、現場の納得感も高かったと思います。また、指標の数値化により、これまで印象論でしか語れなかった市教委や学校の取り組みの成果が、データで把握できるようになったこ

図1 「4つの力」と「茨木市版 学力の樹」

| 子どもに育みたい4つの力 | | 「見える化」するための指標（「全国学力・学習状況調査」における質問項目） |
|--------------|-------------------------|--|
| ゆめ力 | 将来展望を持ち努力できる力 | <ul style="list-style-type: none"> ●ものごとを最後までやりとげて、うれしかったことがありますか。 ●将来の夢や目標を持っていますか。 ●国語の授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役に立つと思いますか。 ●算数（数学）の授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役に立つと思いますか。 |
| 自分力 | 規範意識を持ち、自分をコントロールできる力 | <ul style="list-style-type: none"> ●朝食を毎日食べていますか。 ●毎日、同じくらいの時刻に起きていますか。 ●学校のきまり（規則）を守っていますか。 ●いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか。 |
| つながり力 | 他者を尊重し、積極的に人間関係を築こうとする力 | <ul style="list-style-type: none"> ●学校で友達に会うのは楽しいと思いますか。 ●今住んでいる地域の行事に参加していますか。 ●人の気持ちがかかる人間になりたいと思いますか。 ●人の役に立つ人間になりたいと思いますか。 |
| 学び力 | 学校の授業で意欲的に学ぶ力 | <ul style="list-style-type: none"> ●家で学校の宿題をしていますか。 ●国語の勉強は好きですか。 ●読書は好きですか。 ●算数（数学）の勉強は好きですか。 |



*茨木市教育委員会提供資料を基に編集部で作成

とは、今後に向けて非常に有効だったと考えています」（加藤次長）

こうして、「総合的な人間形成を目指す中で狭義の学力も向上させる」という市の学力観を明示。その上で、「4つの力」の育成とともに学力二極化の解消を目指し、「平均正答率40%以下の学力低位層を減らす」ことをプランの大きな目標に掲げた（同時に、平均正答率80%以上の学力高位層を増やすことも目標に設定）。

そして、各校が学力低位層の子どもや家庭環境が厳しい子どもの支援を手厚く行える施策を整えた。自分の進路を見いだせるよう、「しんどい」子どもを支援することこそが義務教育の使命であるという教育委員会の決意を、目標と施策で示した。

ビジョン共有の工夫

各校のミドルリーダーから現場にビジョンを浸透させる

市教委は、2007年5月に「プラン22」を発表後、2008年度実施まで1年間をかけて全小・中学校を訪れて説明し、保護者にはパンフレットを配布して、プランの周知に努めた。

「行政の新しい施策に振り回されていると思われては、成果は期待でき

ません。学校現場と市教委のベクトルがきちんとそろうように、時間をかけて現場の理解を得ることが重要だと考えました」（加藤次長）

当初は学校現場から疑問視する声も多かった「プラン22」が浸透する鍵となったのは、プラン開始時から年7～8回行っている「**学力向上担当者会議**」*だ。学力向上担当者は、授業改善や研修など、学力向上の取り組みを校内で中心となって担う教員で、同会議には全校の担当者が集まり、各校の実践例の共有や先進校の視察報告などを行う。ただ、1年目はプランに消極的な担当者も多く、会議では彼らからの厳しい質問に市教委が答えるというやりとりが続いた。

「質問には丁寧に答えるようにしました。そのやりとりを聞く中で、ほかの担当者もプランの理念を理解していったと思います」（加藤次長）

市教委が手応えを感じ始めたのは3年目だ。理念が浸透するにつれて会議の雰囲気はよくなり、軌道に乗るようになった。また、各校には学校の核となる教員を担当者に任命してもらうよう粘り強く依頼したところ、ミドルリーダーを学力向上担当者に据える学校が増えていった。

「管理職からの発信だけでなく、ミドルリーダーに市教委の考えを直接説明し、それを持ち帰って校内で発信してもらうと、現場の教員の受け止め方が違います。ミドルリーダーの考えを聞く上でも、会議には大きな意味がありました」（加藤次長）

市教委と担当者が会議の回数を重ねることで顔見知りになり、さらに一緒に先進校の視察に訪れるなどして両者の信頼関係を築いてきたことも施策成功の要因だと、学校教育推進課の尾崎和美参事は語る。

「学力向上担当者から、校内研修に指導主事を派遣してほしいといった相談を直接受けることもよくあります。悩みも話しやすい関係が築かれ、一緒に取り組む仲間の1人だと思ってもらえていると感じています」

会議の内容にも工夫を凝らす。例えば、「全国学力・学習状況調査」の実施直後には、担当者全員で問題を解いて、その問題ではどのような力が求められていて、その力を育むにはどのような授業を行えばよいのかをグループに分かれて話し合った。

「他者の考えを聞くことで、自らの考えの幅が広がり、授業の工夫、生活指導の大切さも実感できます。会

*現在は、「学力向上・ブロック連携担当者会議」。

議での研修内容を、自校の研修で行っている学校もあります」(尾崎参事)

市教委が行う学校向けアンケートでは、学力向上担当者会議の役立ち度は、2010年度で77%、2013年度で95%と高い。今は会議の回数は減ったものの、毎回ほぼ全員が出席し、建設的な話し合いが続けられている。

各プランの特色と経過

人的支援を中心に予算を投じ、現場を手厚くサポート

茨木市の施策の特徴は、教員や児童・生徒を支援する人的支援に集中して予算を投じていることだ(図2)。各校は、それらを活用して個別支援を充実させつつ、自校の課題に応じて、学力向上担当者を中心に授業改善や家庭学習習慣の定着など独自の取り組みを行っている。

以下、3か年ごとに改訂・実施された各プランの経過を見ていこう。

〈プラン22の経過〉(2008～10年度)

「プラン22」では、まず小学校に専門支援員を1～2人配置し、授業中の学習支援をできるようにした。さらに、小学校にはスクールカウンセラーを配置し、心理・生活面から子どもを支え、中学校には2校に1人の割合でスクールソーシャルワーカーを配置。学校と家庭をつないで、厳しい環境の家庭を支援する体制を整えた。いずれも、学力低位層へのきめ細かな支援を目的としている。

専門支援員には、課題のある学級に入って児童に寄り添ってもらったり、不登校の子どものケアをしてもらったりと、各校が状況に応じて活用できるようにしている。当初は十分に活用できていない学校もあったため、市教委は専門支援員対象の研修会を開いて支援員同士が活動内容などの情報交換を行える場を設けたり、さらに、管理職研修や学力向上担当

図2 茨木市の人的支援の例

| 主なねらい | 名称 | 活動内容 | 開始年度 |
|---------------------|-------------------------|--|------|
| 教員の授業力を向上させる | ICTサポーター派遣 ICT活用モデル校 | 教員のICT活用力を向上させるため、ICTサポーターを全小・中学校に派遣する。 | 2008 |
| | フレッシュサポーター | 初任者教員の授業力向上を支援するため、退職した元校長が定期的に訪問指導を行う。 | 2010 |
| 授業に入って児童・生徒の学習を支援する | 小学校 専門支援員 | 教員免許所有者(主に定年退職者や主婦)を、各小学校に1～2人配置し、授業中の学習支援を行う。 | 2008 |
| | 学習支援者 | 教員志望の大学生などを小・中学校に派遣する。 | 2008 |
| | 支援教育サポーター | 通常学級に在籍する支援を必要とする子どもを支援するため、サポーターを配置する。 | 2010 |
| 学習の土台となる心理・生活面を支援する | 中学校 専門支援員 | 教員免許所有者(主に定年退職者や主婦)を、各中学校に3人配置し、授業中の学習支援を行う。 | 2011 |
| | スクール ソーシャルワーカー | 不安を抱える子どもや家庭を福祉面で支援するため、社会福祉士等を各中学校区に1人配置する。 | 2008 |
| | スクール カウンセラー | 教育相談体制を充実させるため、臨床心理士を小学校に配置する(中学校は府予算)。 | 2008 |

*茨木市教育委員会提供資料を基に編集部で作成

者会議で各校での活動状況を紹介したりして、活用を促している。

「職員室に席を設けるなど、専門支援員が教職員の一員として、学校に溶け込めるような工夫も伝えました。今も、指導主事が1学期に各校を訪問して専門支援員の活動状況や組織的な運用などを確認し、学校にアドバイスを行っています」(尾崎参事)

〈プラン25の経過〉(2011～13年度)

「プラン22」に3年間取り組んだ結果、小学校で学力低位層の大幅な減少が見られるようになり、半信半疑だったプランによろやく成果の見込みが出てきた。一方、中学校では学力低位層が増えるなど、学力格差が広がっているとも読み取れる結果となり、課題が残った(図3)。

そこで、次の「茨木っ子ステップアッププラン25」(2011～13年度。以下、「プラン25」)では、予算を倍増させて、中学校にも各校2～3人の専門支援員を配置し、スクールソーシャルワーカーは各中学校区に1人配置するよう増員した。

「成果が認められたことで、財政当局に説明しやすくなりました。予算の交渉は、課題が大きいものに投入するという考え方で、成果をさらに

拡充するために使うという考え方の二方向で要望しました」(加藤次長)

また、体力面にも課題が見られたことから、「学力の樹」の根に「体力」を加えて「5つの力」とし、体力向上の施策も盛り込んだ。

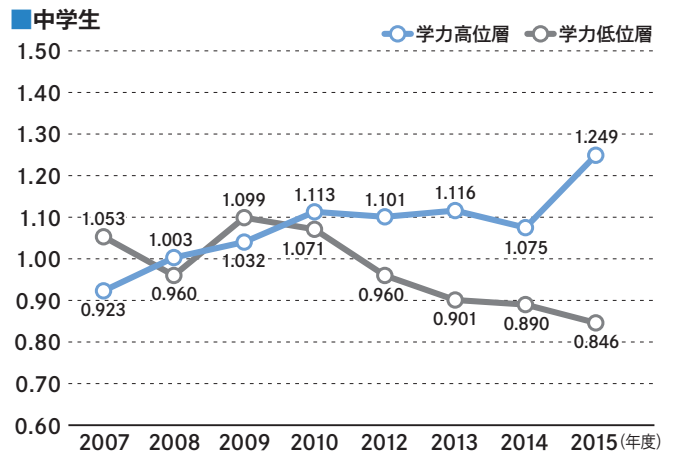
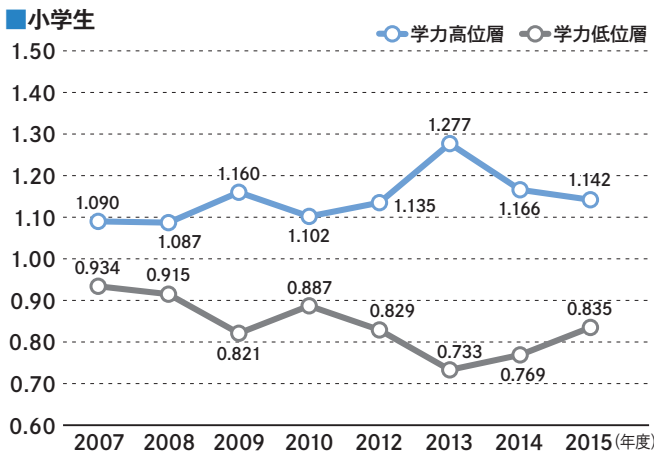
さらに、「プラン22」では各校の取り組みに温度差があったことから、成果が見られた学校の校長と学力向上担当者の座談会を行い、その内容を発信するなど、各校のベクトルがそろそろよう成果の共有にも努めた。

〈プラン28の経過〉(2014～16年度)

「プラン25」では、中学校でも学力低位層が減り、小・中ともに一定の成果が出た(図3)。各校の取り組みでも、すべての学校が動くようになったが、学力が向上した学校と課題の残る学校との差が見られたため、「茨木っ子ジャンプアッププラン28」(2014～16年度。以下、「プラン28」)では、各校の6年間のデータを分析し、より困難な状況にある学校(小学校11校、中学校5校)を重点的に支援する傾斜配分とした。

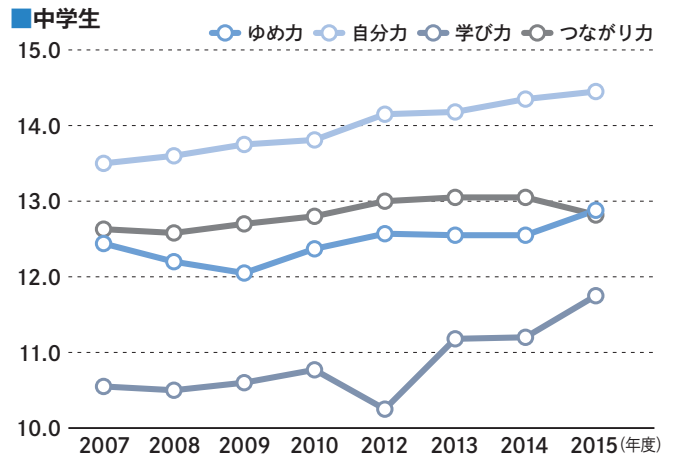
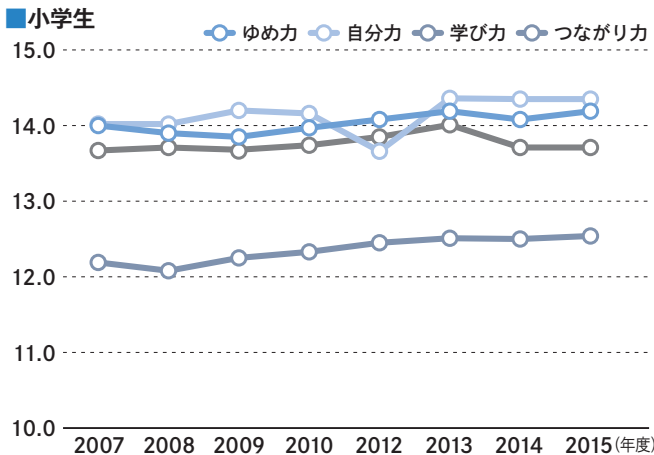
「本市には小・中合わせて46校があります。学校によって置かれた状況が異なるため、成果に差が出るのは当然で、その差をなるべく小さく

図3 学力高位層・低位層の割合の推移 (2007～2015年度)



注) 文部科学省「全国学力・学習状況調査」の国語・算数(数学)において、学力低位層(正答率40%以下)、及び高位層(正答率80%以上)の児童・生徒の市全体での割合を、全国平均を1として算出した数値。
*茨木市教育委員会提供資料を基に編集部で作成

図4 「4つの力」の得点の推移 (2007～2015年度)



注) 文部科学省「全国学力・学習状況調査」の児童生徒質問紙調査から、それぞれに関する質問項目を4項目ずつ選出し、各項目についての児童生徒の回答状況を、例えば「当てはまる」の4点から「当てはまらない」の1点まで得点化し、合計した数値を平均したもの(各16点満点)。
*茨木市教育委員会提供資料を基に編集部で作成

できるよう支援するのが教育委員会の役割だと考えました」(加藤次長)

そして、「プラン28」のもう1つの目玉が「保幼小中連携」だ。中学校数に合わせて14ブロックを設定。保・幼・小・中で1人ずつブロック連携担当者を決め、連携の中心となる中学校の連携担当者がブロック内の校・園・所を回れるよう、中学校の授業の代わりに務める「10時間講師」を配置した。今では、どの小学校でも中学校教員による授業が行われ、毎年、校種を超えた合同授業研究会も開かれる。2016年度は、「保幼小中連携カリキュラム」を作成中だ。

今後に向けて

成果の継続を目指し、学校現場を支援し続ける

「プラン28」も2016年度で最終年度を迎え、茨木市教育委員会は2017年度以降の施策に向けて動き出した。キーワードは「持続可能」だ。

「成果を持続させるためには、教員の多忙化解消が必須です。文科省が提唱する『チーム学校』のように、教員が行っている事務的な仕事を軽減できるよう支援したいと考えています。事務職員にも議論に参加してもらって業務改善を進め、教員が子

どもと向き合う時間を確保できるようにしていきます」(尾崎参事)

そのため現在、データ入力や印刷などの事務的な仕事を担う「業務改善アシスタント」の配置計画を進めており、2学期以降、モデル校4校に試験的に配置して、成果を検証する予定だ。また、今後は施策の整理・削減も検討していくと言う。

「『4つの力』は緩やかですが上昇しています(図4)。今後もこの状態を維持し、施策を見直しつつも、学力低位層を減らすという『一人も見捨てへん』教育はぶれることなく継続していきます」(加藤次長)

学習基盤の環境整備を突破口に、 8年連続で学力低位層を減らす



◎ 1978（昭和 53）年、大規模な宅地開発に伴い、開校。同じ地区内の北陵中学校、山間部にある忍頂寺小学校とともに小中連携を推進。

校長 白石敦史先生

児童数 516 人

学級数 19 学級（うち支援学級 4）

電話 072-649-1282

URL <http://www.educ.city.ibaraki.osaka.jp/cms/e25/htdocs/>

学習基盤の整備

「山手台スタンダード」を軸に徹底して継続する

茨木市立山手台小学校は、市の学力向上施策が始まって以降、学習基盤づくりに力を入れ、その上で学力向上の取り組みや授業改善を進めてきた。2016年度に赴任した白石敦史校長は次のように語る。

「本校の校区は新興住宅地でしたが、住民の高齢化で児童数が大幅に減り、市の学力向上施策が始まる以前は、学校全体が落ち着かない時期もあったと聞いています」

そうした背景もあり、まずは学習ルールの徹底を図り、学習環境の整備に力を入れてきた結果、全国平均を下回っていた「全国学力・学習状況調査」の平均正答率は8年連続で向上。学力高位層が増加し、低位層が減少した。「4つの力」も全国平均より高く、特に「自分力」が高いなど、学習基盤が安定している様子がうかがえる（図6）。学力向上担当の森田扶美子先生は次のように語る。

「私が赴任した5年前には、既に学習基盤の取り組みは形ができていました。今では教職員にとって当

たり前のことになっていますが、これを今日まで大事なことから徹底し続けてきたことが、今の成果に結びついていると感じます」

その学習基盤の象徴が、2011年度につくられた「山手台スタンダード」だ（図7）。これは、教員の意識統一を図ろうと、指導の基本を示したもので、生活編14項目、学習編15項目から成る。毎年5月と2月の研究全体会でセルフチェックをして意識化を図るとともに、2月には項目を見直し、次年度の5月に全教員で共

有するというサイクルを続けてきた。

また、学習規律として、「休み時間に次の学習準備をする」「チャイムが鳴る前に座って待つ」など「学習の10のやくそく」を設定し、全教室の黒板の上に掲示した。6学年担任の大伍将太先生は、次のように話す。

「学期の最初に学級全員で確認したり、授業中にだらけていたら、気になる項目を読み上げさせたりして、常に子どもたちに意識させています」

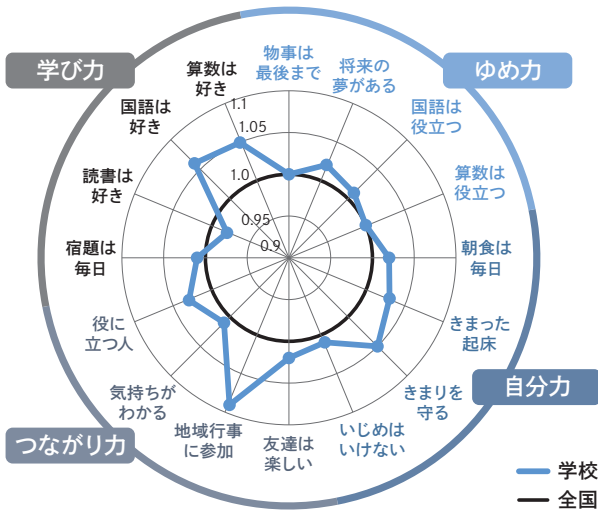
ほかに、全学年で筆箱の中身をそろえたり、ノートを書き方を統一したりと、授業のユニバーサルデザイン化を図り、児童が授業に集中できるようにした。全学年でルールが同じだと、教員による指導のぶれがなく、子どもは混乱せずに済む。教員にとっても、子どもの学習態勢がそろっていると授業を進めやすい。これらが学習の土台となり、その上で、子ども

図5 山手台小学校の学力向上のそのほかの取り組み（抜粋）

| ねらい | 名称 | 内容 | 開始年度 |
|-----------|------------|---|--|
| 授業づくり | 山手台プラン | 「生活科」「総合的な学習の時間」の各学年の年間カリキュラムを全学年で共有。 | 2007年度 |
| | 校内研究 | 2016年度の研究テーマは「自ら考え、みんなで『交流』し合う、授業づくり」。現在の教科は算数。各学年で年1回、研究授業を行う。ペアワークやグループワークを取り入れ、子どもが思いを発し、それを受け止められるような授業を展開。 | 2007年度からは国語、2012年度からは算数が主軸のテーマ |
| 基礎学力の育成 | 朝学習 | 週4日、15分間の朝学習で漢字や計算の練習を行う。「なかよし学びタイム」（上級生が下級生に算数を教える）、「ぐんぐんタイム」（算数の応用問題に取り組む）、「こつこつタイム」（算数の基礎問題に取り組む）とテーマを決めて行う日も設定。 | 「なかよし学びタイム」は2012年度、「ぐんぐんタイム」は2013年度、「こつこつタイム」は2015年度 |
| 家庭学習習慣づくり | 学習・生活アップ週間 | 1・2学期の各2週間、起床・就寝時刻、朝食、家庭学習などの状況を、児童が毎日記録する。この直後に保護者面談を行い、改善点をアドバイスする。 | 2014年度 |
| | 家庭学習の手引き | 学年ごとの家庭学習時間の目安や、進め方のモデルを説明したプリントを毎年配布。 | 2009年度 |

*山手台小学校提供資料を基に編集部で作成

図6 山手台小学校の「4つの力」と全国平均との比較 (2015年度)



*山手台小学校提供資料を基に編集部で作成

図7 「山手台スタンダード」(抜粋)

| | できている◎ 意識しているが上手くいかない△ | ときどき意識して、できている○ 意識していない× |
|---|---------------------------|-----------------------------|
| 生 | | |
| 話 | | |
| 編 | | |
| 学 | | |
| 習 | | |

*山手台小学校提供資料をそのまま掲載

も同士の交流を重視した授業を行うなど、学力向上に努めている (図5)。

教職員のチームワーク

情報を共有し、課題には全校体制で取り組む

同校で様々な取り組みが形骸化せず、継続して共有・浸透できているのは、教員間のコミュニケーションが円滑であることが大きい。

その軸となるのは、毎週月曜日の学年会だ。1学年2～3学級のため、低・中・高の2学年で話し合うことも多い。この2学年から各1人が、4つの部会(教育内容委員会、人権教育委員会、支援教育委員会、生活指導会)の委員となる。各部会は毎月開かれ、そこで出た課題は管理職や各部会の長が集まる推進委員会で取り上げて、対応策を検討する。このように同校では、縦と横で情報共有する体制が整っている。

例えば、2学期に、ある学級で授業中に落ち着きがなくなってきたことが部会経由で上げられた際には、推進委員会でいち早く手を打つことを決め、授業のない教員が交代で支援に入るようにした。すると、3学

期には落ち着きを取り戻し、担任だけで授業が進められるようになったという。松波智子教頭はこう語る。

「授業支援を提案したら、さっと先生方の手が挙がりました。担任だけで問題を抱え込まずに、学校の問題として、全体で解決していこうとする姿勢が本校の強みです」

市の施策とのかかわり

手厚い人的支援を学校の状況に合わせて活用

市の施策では、手厚い人員配置が学力向上に特に役立っているという。例えば、専門支援員は、白石校長らが教員の意見を聞きながら、活用法を決定。今年度は当初、数人の児童が授業に集中できない学級の支援に入ってもらったところ、学級が落ち着いてきた。また、学校図書館支援員が配置されてから、休み時間にも毎日図書室を開けられるようになり、子どもの読書活動が活発になった。

「市教委は各スタッフの活動状況を聞きに来てくれるので、その際に本校の要望も伝えています。手厚い支援を自校の課題解決に生かすことが管理職の役目です」(白石校長)



校長
白石敦史
しらいし・あつし

モットーは、「子どもが成長した時にいろいろな選択肢があるように、力をつけさせたい」。



教頭
松波智子
まつなみ・ともこ

モットーは、「子どもの笑顔を大切に、明日も来たいと思える学校をつくりたい」。



教諭
森田扶美子
もりた・ふみこ

学力向上担当。小中連携担当。モットーは、「分かった、面白いといった感動のある授業をする」。



教諭
大伍将太
だいが・しょうた

教育内容委員長。6学年担任。モットーは、「子ども扱いをせず、人として接することを大切にしている」。

学力向上担当の森田先生の役割も大きい。学力調査の結果分析を校長と行い、その内容を校内で説明したり、

教員全員で問題を解いたりしている。

「市教委からは様々な指導やアドバイスをいただきます。それらの情報は、本校の課題を踏まえて発信するよう心がけています」(森田先生)

今は、中学校区の保幼小中連携11年間カリキュラム(目標、手立てなど)を、他校の教員とともに作成中だ。ブロック合同授業研究会も開き、小学校の授業研究会には、中学校のほぼすべての教員が参加したという。

成功要因と今後の課題

取り組みの継続に向け、教員も伸びる学校づくりを

同校の成功要因には、まず最初に取り組みを「学習基盤の整備」と決

めて、それを徹底して継続してきたことが挙げられる。学習規律が定着したことで、教員が授業を進めやすくなり、学力向上に結びついた。そして、成果が出たことで教員の意欲が高まり、取り組みがさらに活性化されるという好循環が生まれている。

2つめの要因は、市教委の考えが教員全員に浸透していることだ。

『4つの力』は全教員が常に意識して、日々の教育活動に取り組んでいます。また、『一人も見捨てへん』という意識は、一人ひとりの子どもを丁寧に見るといふ姿勢につながっていると思います。例えば、宿題は必ず提出させ、間違いはその日のうちに再度取り組ませるなど、徹底し

た指導をしています」(松波教頭)

一方、今後の課題は、主要な教員が異動しても取り組みを継続できる体制を整えることだ。そのためには、教員個々の力を高めることが大切だと考え、大伍先生が校内自主研修会を立ち上げた。1年生の指導方法や通知表の所見の書き方など、年間計画を立て、ベテラン教員に講師を依頼。若手教員を中心に毎回10人前後が参加して指導方法を学んでいる。

「教職歴の浅い先生は、空き時間に先輩の授業をよく見ており、学び続ける教職員という風土が定着してきたと感じています。これからも、子どもも教員も伸びる学校づくりを目指したいと思います」(白石校長)

特集まとめ

成功・失敗事例を、現在の取り組みを見直す契機に

今回の特集では、数多くの自治体を調査・分析し、学力向上の取り組みを見てきた有識者からのアドバイスと、実際に学力向上につなげた自治体や学校の実践事例を取り上げた。それぞれの内容から共通する要素を抽出し、編集部なりに成功要因を図式化すると、下図のようになる。

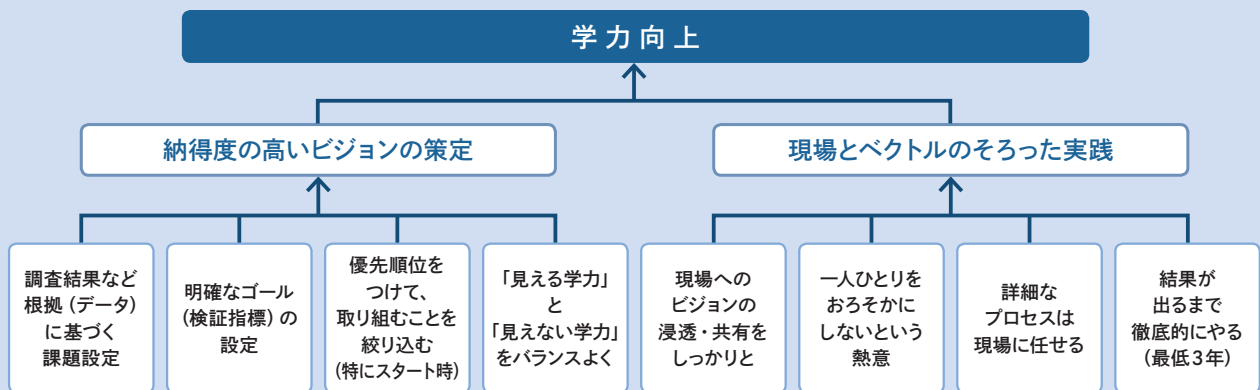
具体的な施策では、まず、茨木市立山手台小学校のように「学習規律」を子どもにしっかりと身につけさせることが、学力向上の重要な前提となる。また、八峰町立八峰中学校のように、家庭学習習慣の定着に向けて、子どもたちに粘り強く働きかけていくことも欠かせないだろう。志水教授が言うように、これらの土台がしっかりしていないと、どんなに授

業改善に取り組んだとしても、ぐらついてしまうからだ。

実践に際しては、成果が出るまで最低3年は継続する覚悟も必要だ。そして、取り組みを形骸化させないためには、学校現場へのビジョンの浸透を何よりも重視すべきだろう。その際には、教育委員会の熱意、つまり「本気度」が問われる。「やらされ感」を打破し、現場にも本気になってもらうためには、まず教育委員会が目標設定や予算配分、緊密なコミュニケーションを通して、本気度を示さなければならない。

ほとんどの自治体で学力向上施策に取り組んでいると思われるが、もし、施策がうまくいっていないと感じたら、下図のような観点で取り組みを見直してみたいだろうか。

〈事例から見てきた、学力向上の取り組みを成功に導くために必要な要素〉



*編集部で作成。

アセスメントを 教育施策に生かす

第1特集では、学力向上の鍵として、ビジョンを打ち立てる際には、根拠となるデータに基づいた課題設定が、現場の納得度を高める上で不可欠であると述べた。

根拠データの代表的なものとして文部科学省「全国学力・学習状況調査」があるが、他学年・他教科の状況把握も兼ねて、独自に学力調査を行っている自治体も多いだろう。

そこで今回は、様々なアセスメントをうまく活用してPDCAサイクルを回し、指導改善を繰り返しながら効果的に学力向上につなげた2つの事例を紹介する。

事例 1

静岡県
吉田町

町独自の学力調査を基に
授業改善のPDCAサイクルを
回し、確かな学力を育む

▶▶▶ 22 ページ

事例 2

青森県
むつ市

小中一貫教育を軸に
PDCAサイクルを機能させ、
学力向上と不登校半減を実現

▶▶▶ 28 ページ

町独自の学力調査を基に 授業改善のPDCAサイクルを 回し、確かな学力を育む

静岡県吉田町では、2013年度の文部科学省「全国学力・学習状況調査」の結果の低迷を受け、確かな学力を育むことを目標に掲げた「吉田町ラーニングプラン」を策定した。小・中学校、幼稚園・保育園、教育委員会、家庭、社会教育の役割を明確にし、それを果たすための施策を打ち立てている。町独自の学力調査も開始し、その分析結果を基に各校が授業改善を図ったところ、児童・生徒の学力が徐々に上向いている。

- ◎静岡県中部に位置し、シラス漁やウナギの養殖などが盛んな町。豊富な水資源を生かし、企業誘致にも成功している。1889（明治22）年に吉田村となり、1949（昭和24）年に吉田町に改称。120年あまり合併をせずに現在に至る。
- ◎人口…約3万人 ◎面積…20.73km²
- ◎町立学校数…小学校3校、中学校1校 ◎児童生徒数…2,586人
- ◎電話…0548-33-2151（学校教育課）
- ◎URL…<http://www.town.yoshida.shizuoka.jp/2110.htm>

静岡県吉田町 プロフィール

教育長の 戦略

調査結果から課題意識を共有し、 町全体で学力向上に取り組む

静岡県吉田町教育委員会 教育長 **浅井啓言**

学力向上に向けて、 果たすべき役割を明確化

吉田町は、幼稚園・保育園が6園、小学校が3校、中学校が1校という町です。そうした本町が本格的に教育改革を始めたのは、2013年度のことでした。その年の文部科学省「全国学力・学習状況調査」で、静岡県は小学校国語Aの平均正答率が全国最下位であることが明らかになり、静岡県教育委員会から早急な原因分析と授業改善が求められたのです。町でもこの結果を真摯に受け止め、同年秋に「吉田町児童生徒学力向上委員会」を発足させました。小・中学校、幼稚園・保育園、教育委員会、保護者、有識者などがメンバーとなり、それぞれの立場で果たすべき役割に

ついて話し合ったのです。

その内容は、子どもが確かな学力を身につけるための提言として、①学校での授業改善・教員の意識改革、②家庭学習の習慣化、③基本的な生活習慣の定着、④教育委員会による学校への指導と家庭への支援の4つの柱にまとめました。そして、それらの具現策として、2014年度から4か年計画の「吉田町ラーニングプラン（以下、YLP）」を策定したのです。

YLPでは、子どもの成長にかかわる小・中学校、幼稚園・保育園、教育委員会、保護者、社会教育が担う役割を明確にし、それらを果たすためにはどうすればよいかを考えました。町にとっては初めての取り組みになるため、静岡大学教育学部の協力を得ながら、一つひとつの施策に

反映させていきました（図1）。

町独自の学力調査を生かし、 PDCAサイクルを回す体制を構築

YLPの最終到達目標には、「2017年度の『全国学力・学習状況調査』において、小・中学校の国語・算数（数学）の平均正答率が全国平均以上」を掲げました。その達成に向けて最も力を入れているのが、授業力の向上です。2014年度に町独自の学力調査を導入し、町教委と各校とでその分析結果を軸に授業改善のPDCAサイクルを回しています。

吉田町学力調査にはベネッセの「総合学力調査」を採用しました。毎年4月と11月に調査を実施し、結果を町教委とベネッセとで分析し、各校に伝えています。各校はそれを基に



あさい・ひろゆき 静岡県内の公立中学校教諭、吉田町立自彊小学校校長、牧之原市立相良中学校校長、吉田町立吉田中学校校長を経て、2013年度に吉田町教育委員会教育長に就任。2016年4月から新教育委員会制度による任命を受けて、現職となる。

対策を練り、授業案などに落とし込みます。そして、次の吉田町学力調査で教育の成果を測り、さらなる授業改善につなげています。

分析結果は町教委主催の公設学習塾にも生かしています。本年度は、公設学習塾の運営をベネッセと提携し、弱点補強の復習プリントを準備し、定着を図っています。

また、保護者向けの講演会や面談では、吉田町学力調査の結果から見えた家庭学習の重要性などを伝えています。

吉田町学力調査の結果を施策に確実に反映させるために、各校の校長と町教委から成る「YLP実施委員会」と、各校の主にミドルリーダーであるYLP担当者と町教委から成る「YLP担当者会議」を、それぞれ月1回開催しています。私は教育長として、会議に参加するすべてのメンバーが「吉田町の教育を担う」という意識を持ち、施策に対して責任を持って遂行できるよう働きかけることを心が

けています。

また、YLPを効果的かつ効率的に進めていくために、町教委の指導主事を増員し、行政職員と指導主事がペアで各施策を担当できるよう、体制を見直しました。指導主事は学校の課題や教員の悩みに寄り添うことができる一方、行政職員はそれを客観的な視点で捉え、施策に落とし込むことに長けています。両者がともに施策を進めることで、課題把握から施策実施までを的確に行えるようになりました。

幼保小中の接続と個への支援がさらなる学力向上の鍵

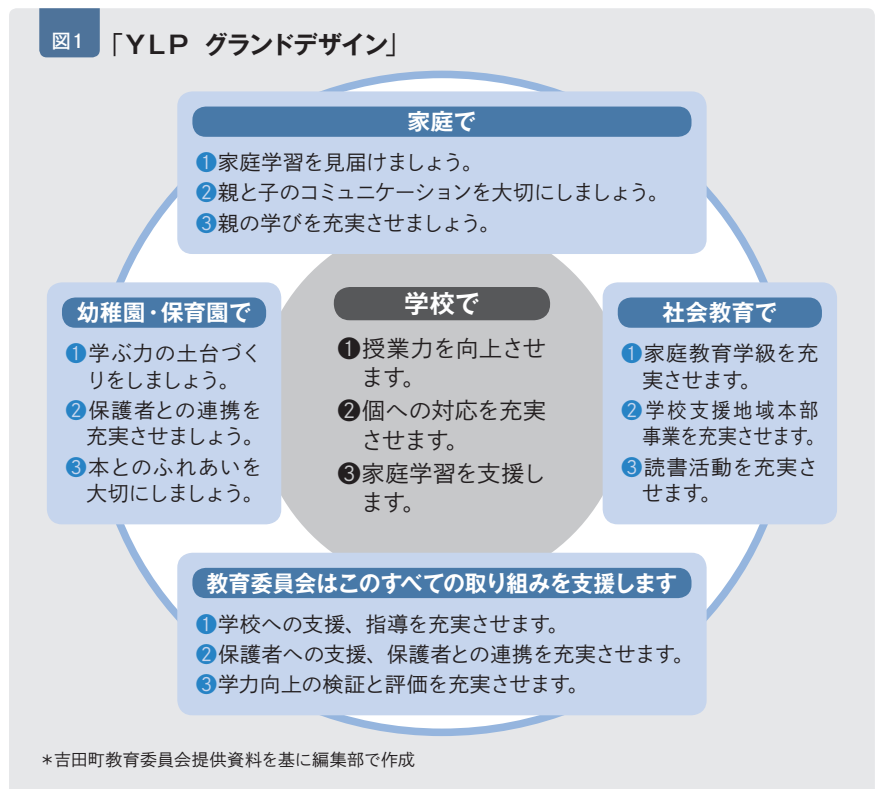
YLPの中間到達目標には、「2013年度と2015年度の『全国学力・学習状況調査』の小・中学校の国語・算数（数学）の全国平均正答率と町平均正答率の差が半減」を掲げていました。小学校では目標を達成しましたが、中学校では達成に至りませんでした。中学校段階で基礎学力がついていないということは、もっと前

の段階でつまづいているはずで、決して中学校だけの課題ではありません。今後は、幼稚園・保育園から中学校までを段差なく接続させ、すべての学校種が一体となって基礎学力の向上に努めていける体制を築いていきたいと考えています。

また、吉田町はコンパクトな町であるため、その利点を生かし、子ども一人ひとりを丁寧に見取る指導が可能で、吉田町学力調査の結果を活用した補充学習の実施や面談の充実など、子どもの学びをあらゆる側面から支えていきたいと思っています。

吉田町学力調査の分析結果を各施策に反映させ、PDCAサイクルを回していることは、我が町の大きな強みです。調査によって学力が目に見えて分かることで、学校、教育委員会、保護者の三者が共通の課題意識と目的意識を持てるようになっていきました。子どもを取り巻くすべての機関が同じ方向を向き、学校内外の学習を支援することで、確かな学力の育成に近づいていけると考えています。

図1 「YLP グランドデザイン」





教育委員会の 施策

教委と学校の連携体制を構築し、 調査結果を確実に生かす

吉田町教育委員会

2つの会議で調査結果と 各校の施策を共有する

吉田町では、「吉田町ラーニングプラン（以下、YLP）」の軸となる取り組みとして、2014年度から町独自の学力調査にベネッセの「総合学力調査」を導入し、毎年4月と11月に調査を実施している。対象学年は、4月は小学2～5年生と中学1・2年生、11月は小・中学校の全学年で、教科は、国語、算数・数学、理科（小学4年生～中学3年生のみ）、及び学習意識調査である。

実施後には、全国平均と比較した町・学校・学年・学級の傾向と、観点・領域・単元・設問別の分析結果が、ベネッセから報告される。それらの内容を、町教委は「YLP実施委員会」と「YLP担当者会議」の合同会議で説明。各校はそれを持ち帰り、YLP担当者を中心に改めて自校の結果を分析し、課題を洗い出して、対策を検討する。学校教育課の杉本裕子指導主事は、データに基づいて授業

改善を進めた結果、教員の意識が大きく変化してきたと語る。

「子どもにつけたい力は学習指導要領に示されていますが、吉田町学力調査導入以前の学校現場では、目の前の子どもにはどのような力が足りないのか、足りない力をつける手立ては何かを、明確化できていませんでした。吉田町学力調査による現状の学力分析と、その結果への対策を考えることで、指導方針が具体化し、授業の改善も進んだのです」

「YLP実施委員会」と「YLP担当者会議」は、各校の取り組みに重要な役割を果たす。まず、「実施委員会」で町全体の傾向を基に、町の教育施策を協議する。そして、各校長が自校の分析結果と対策について報告し合い、各校の取り組みの全体像を共有する。一方、「YLP担当者会議」では、現場の教員が吉田町学力調査の結果をどのように受け止めたのかを報告し、校内研修への反映の仕方や授業への落とし込み方など、学年・学級の現場レベルの対策について発表し合い、共有する。特に、「YLP担当者会議」は、学校間の横のつながりを生む効果も大きいと、杉本指導主事は語る。

「YLP担当者1人で学校を動かすことはできません。『YLP担当者会議』は、『YLPの取り組みを自校の教員に理解してもらうために、こんな方法が有効だった』『こう伝えたら、多くの教員が動いてくれた』といった情報交換の場になっています。担当者が意欲的になり、学校全体の取り組みへと高めていくヒントを得る場になっていると感じています」

学習意識調査の分析結果も活用する。学校教育課の松永満課長補佐は、その意義についてこう語る。

「学力向上の鍵を握る家庭学習の習慣は、保護者の協力がなくては定着しません。小学生の『ゲームの時間が少ない児童は、正答率が高い傾向にある』といったことや、中学生の『学校の宿題をしている生徒や学校の規則を守っている生徒は、正答率が高い傾向にある』といった、生活習慣・家庭学習習慣と学力に相関性があることを、調査結果を基に数値で示すことで、保護者からの理解や協力も得られやすくなっています」

公設学習塾を運営し、 個々の学力向上を図る

吉田町学力調査が施策の改善に活用されている例を見てみよう。

町教委は、補充学習の充実に力を入れ、月1回、吉田町立吉田中学校で公設学習塾を開いている。目的は、「吉田町学力調査の分析結果を踏まえた適切な教材を提供し、児童・生徒の基礎学力定着を図る」ことと、「主体的な学習の仕方を身につけさせることで学習意欲を引き出し、自ら解決する力を育む」ことだ。対象は、小学1～6年生の算数と、中学1～3年生の数学・英語で、希望者は無料で参加できる。個別指導とするため、児童・生徒2～5人に対して1人の学習指導員を配置。学習指導員は、教員、教員OB、教員志望の大学生、非常勤講師などが務める。

公設学習塾の前身は土曜学習会だったが、当時は、児童・生徒が自



学校教育課課長補佐

松永 満

まつなが・みつる

1991年度に吉田町に入庁。2015年度に教育委員会に出向し、現職。



学校教育課指導主事

杉本裕子

すぎもと・ひろこ

2015年度は吉田町立住吉小学校にて研修主任とYLP担当を兼務。2016年度から現職。

分のしたい勉強をする場として、宿題などを持ち込んでいた。しかし、吉田町学力調査の結果を踏まえ、より効果的に学力を身につけさせたいとの考えから、子どもの弱点に応じた学習支援をする場に転換。吉田町学力調査の結果に基づいた弱点補強のプリントを用意し、授業外でも弱点克服にアプローチできるものとした。

学年によっては、プリントの冒頭から基礎・基本問題を省いて、活用問題に取り組みせる場合もある。これは、「活用問題に弱い」という吉田町の傾向に対応するための。公設学習塾は月1回と頻度が限られているからこそ、吉田町学力調査の結果を活用して、重点を絞った形で子どもたちの力を育成することが重要だと考えている。

「家庭学習の手引き」で学校と家庭を結びつける

YLPでは、家庭の役割も明確にし

ており、その具体策として「家庭学習の手引き」(図2)を作成し、各家庭に配布した。これを各家庭で確実に活用してもらえよう、YLP担当者が担任に意義を周知。それを基にして、学級懇談会や個別面談で担任から保護者に説明や活用方法の確認を行っている。

また、「家庭学習の手引き」には、小学1～3年生用、4～6年生用、中学1～3年生用があるが、そのいずれも最初のページに、小学1年生～中学3年生までの家庭学習の時間の目安や内容例が示されている。保護者に小・中学校9年間の家庭学習をイメージしてもらい、発達段階に合わせて自学自習の姿勢を育む必要があることへの理解を促すためである。

さらに、子どもに自分で学習目標を定めさせることを重視し、手引きには「自分で決めた家庭学習のめあて」を書く欄を設けた。

「自分で学習目標を立てられることは、自立した学習者への一歩となります。子どもが立てた目標を担当が確認し、適切かどうかを指導するようにしています」(杉本指導主事)

「家庭学習の手引き」は、定期的に担任に提出。自分が立てた目標の通りに進んでいるかを担任が確認し、達成できたら次の目標設定をする。子どもが自身の学習に対して、PDC Aサイクルを回せるような素地を築くための工夫をしているのだ。

2016年度には、「家庭学習の手引き」を改善し、小学校では「本読みカード」、中学校では「生活学習ノート」に統合して運用するようにした。毎日の提出物を効率化するため、「YLP担当者会議」での発案による改善だ。そのように、「YLP担当者会議」は、町教委が立案したプランに対して学校現場の声を反映する場にもなっている。

町教委の役割は教員の意欲を引き出すこと

2015年度の間中到達目標には、小学校は到達したものの、中学校はいま一歩届かなかった。学力向上のためには町教委の働きが欠かせないと、杉本指導主事は言う。

「現場の先生方の意欲を高めていくことも、教育委員会の大切な仕事です。町全体で子どもを育てるという意識で、小・中学校、幼稚園・保育園の先生方とともに、つながりのある教育を進めていかなければならないと考えています」

町教委が積極的に学校現場にかかわることが、取り組みへの理解を促す鍵になると、松永課長補佐は考えている。

「子どもたちには、吉田町で受けた教育に誇りを持ってほしいと思います。そのために、私たちは学校現場へ足繁く通い、現場の先生方と足並みをそろえていきたいと思っています」

図2 「家庭学習の手引き」(小学4～6年生用)

家庭学習の手引き (小学校高学年)

| めあて・目標 | 対象 | 取組 |
|--|--|---|
| <input type="checkbox"/> 宿願をやりとげる <input type="checkbox"/> 学習習慣をつける <input type="checkbox"/> 苦手をなくす <input type="checkbox"/> 苦手を作らない <input type="checkbox"/> 学習を楽しむ | <input type="checkbox"/> 宿題 <input type="checkbox"/> 復習 <input type="checkbox"/> 予習 <input type="checkbox"/> 自主学習 | <input type="checkbox"/> 家に帰ったら今日の宿題を確認しよう <input type="checkbox"/> 何時に宿題を始めるか決めよう <input type="checkbox"/> 決めた時刻に学習を始めよう <input type="checkbox"/> 学習をするときには、テレビを消そう <input type="checkbox"/> 話をしないで学習に集中しよう <input type="checkbox"/> 学年×10分 (小学校高学年) <input type="checkbox"/> 今日習ったことを見直そう <input type="checkbox"/> 明日の授業で「わからないこと」を確認しよう <input type="checkbox"/> 学習の仕方を先生に相談しよう <input type="checkbox"/> 「自由課題」に取り組もう |

自分で決めた 家庭学習の めあて

| 月日 | 曜日 | めあてが守れたら ○ | 月日 | 曜日 | めあてが守れたら ○ |
|----|----|------------|----|----|------------|
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

*吉田町教育委員会提供資料をそのまま掲載



学校現場の 実践

学年間の系統性を踏まえて、 調査結果を基に授業を改善

吉田町立住吉小学校



◎ 1901 (明治 34) 年、住吉尋常小学校として創立。学校目標に「豊かな心 学ぶ力」を掲げ、自尊感情を育む指導や、学力・学習意欲を高める取り組みに力を入れる。

校長 鈴木寿夫先生

児童数 524 人

学級数 20 学級 (うち特別支援学級 2)

電話 0548-32-1476

URL <http://www.e-schoolnet.jp/sumiyoshi/>

きめ細かな分析で、 強化すべき部分を見極める

吉田町立住吉小学校では、「児童の学力を高める授業改善」を教育課題の1つに挙げ、吉田町学力調査を活用して授業改善のPDCAサイクルを回している。以前は、「授業を一生懸命やっていれば、子どもたちには力がつく」という考えが教員間にあった。しかし、文部科学省「全国学力・学習状況調査」で、同校の平均正答率が全国平均を下回ったことで、子どもに基礎・基本が定着していないことが明らかになり、教員の意識が変化し始めた。鈴木寿夫校長は次のように語る。

「テストの点数が学力のすべてではありませんが、一生懸命授業をしても、調査結果が向上しなければ、それは身につけさせたい力を育む授業ができていなかったということです。吉田町学力調査は、現状を正確に把握し、それを基に授業改善をするという意識へと、教員集団を引き上げる効果がありました」

吉田町学力調査の結果を受け取ると、YLP担当者を中心に全教員で分析し、対策を話し合う。特に誤答が

多かった内容については、学力層別集計データを分析して、各学年集団の弱い内容や適する学習形態を見極め、今後の授業改善に生かす。YLP担当の北西^{いづみ}泉美先生はこう説明する。

「分析結果から、どのような授業にするのかまで、具体化して話し合っています。例えば、重点を置く単元を決め、どの単元を習熟度別授業にするのか、どの授業をチーム・ティーチングにするのかなどを検討しています」(北西先生)

教員全員が年1回の研究授業を行うが、その際にも調査結果で見いだした強化すべき部分を反映した内容にしている。

授業の組み立ては 学年間のつながりを考慮

同校が1年生の算数で行った授業改善を具体的に見ていこう。

2015年4月に行われた吉田町学力調査で、2年生の算数では、「数学的な考え方」の観点と「式による表現」の単元の正答率が、町の平均よりも低かった。また、同校が実施したアンケートやレディネステスト*の結果から、1年生2学期の時点で既に算数に苦手意識を持つ児童が40%

もおり、問題を解決できた達成感を持たせ、苦手意識を払拭する必要があることが分かった。同時に、子ども同士の考えの交流が学習意欲の向上により影響があることも明らかになった。そこで、1年生のうちから手を打つことが大切として、『たすのかな ひくのかな』の単元で、ブロックなどの具体物を使って、ペアで考えを説明し合う活動を授業に取り入れることにした。

授業は、吉田町学力調査の結果を基にして組み立てていき、子どもが加法及び減法の意味を理解し、説明できるようになることを目標に据えた。そして、問題場面を絵やブロックなどを使って表し、徐々に簡単な図にも表す活動を行った。

「問題場面を図や具体物を使って表し、説明できれば、式の意味を理解できます。1年生のうちから算数の学び方を身につけることが大切だと考えます」(北西先生)

単元終了後の子どもへのアンケート結果を見ると、算数の取り組み方で「図を描いて考える」の割合が伸びていた。「ブロックを使って考える」「分からないことを人に尋ねられる」の肯定率も高く、授業改善の成果が見られた。

「調査結果を生かした授業改善では、該当学年の弱点对策をする場合と、下の学年でつまづいていた部分を上の学年で繰り返さないように手立てを講じる場合があります。この1年生の授業改善で、学年間のつながりを見ることが大切だと、改めて認識しました」(鈴木校長)

*学習を始めるにあたって、基礎条件となる一定の知識・技能などを測るテストのこと。

小中一貫教育を軸に PDCA サイクルを機能させ、 学力向上と不登校半減を実現

青森県むつ市では、学力不振と不登校の多さという大きな課題を抱えていた。その主な原因をいわゆる「中1ギャップ」と捉えて、2011年度に本格的に施行した「むつ市教育プラン」では、小中一貫教育を基軸とした取り組みを推進。「むつ市総合学力調査」の導入などでPDCAサイクルを機能させて、取り組みを充実させたところ、児童・生徒の学力や行動の面で大きな成果が表れている。

- ◎ 下北半島の中心部に位置し、陸奥湾と津軽海峡に面する本州最北端の市。1960年に現名称に改称。2005年、3町村と合併し、県内最大の面積を有する自治体となった。霊峰恐山があり、夏の例大祭には多くの観光客でにぎわう。
- ◎ 人口…約6万人 ◎ 面積…864.2km²
- ◎ 市立学校数…小学校13校、中学校9校 ◎ 児童生徒数…4,408人
- ◎ 電話…0175-22-1111
- ◎ URL…<http://www.city.mutsu.lg.jp/>

青森県むつ市 プロフィール

教育長の 戦略

小中一貫教育を突破口として、 中1ギャップを大幅に改善

むつ市教育委員会 教育長 とおしま すすむ
遠島 進

人材流出と学力不振、 不登校の増加に悩む

私は地元出身で、長くむつ市の工業高校で教えていました。当時から、専門性を生かせる就職先が地元には少なく、優秀な人材が育っても県外に流出する状況が続いたため、地域の将来に強い危機感を募らせていました。その危機感は、行政職に就いてからもずっと持ち続けています。

本市には、医師や弁護士が不足し、地元出身の教員が少ないという課題があります。地方創生と言われる時代にあって、外部の人材のみならず、地元の人材を地元で育てることの大切さを痛切に感じています。

そうした思いから、2010年度に教育長に就任して以来、小・中学生

に地域を大切に育む気持ちをどのように育めばよいのかを模索してきました。子どもには、言葉で伝えるよりも、「学校や地域に大切に育ててもらった」という経験が何より大切だと考えます。その実感があれば、将来、「今の自分があるのは、地域のおかげだ」と考えて、地域に貢献したいという思いが強まると思うからです。

また、本市では、文部科学省「全国学力・学習状況調査」や青森県が実施する「青森県学習状況調査」の結果から学力不振が明らかで、特に中学1年生での落ち込みが顕著でした。さらに、当時は問題行動や不登校の児童・生徒の発生率が県平均を上回り、年々増加しているような状況でしたが、やはり中学1年生で大きく増えていることが分かりました。

中1ギャップ解消のため 小中一貫教育に着手

当時の牧野正藏前教育長は、学力不振などの問題の背景には、「中1ギャップ」があるのではないかと考えました。そこで、中1ギャップの解消を最優先課題と位置づけ、小中一貫教育に着手することにしました。

そして、2007年度に、小中一貫教育を柱とする「むつ市教育プラン」を策定。翌年からの3年間の試行期間を経て、私が教育長に就任した後の2011年度に本格的に小中一貫教育をスタートさせました。

並行して、2008年度から導入していた「むつ市総合学力調査」を活用し、「全国学力・学習状況調査」や「青森県学習状況調査」の結果と合わ



とおしま・すすむ 日本工業大学機械工学科卒業。青森県内の高校教諭、青森県教育委員会主任指導主事、青森県立田名部高校校長などを経て、2010年度から現職。

せて、児童・生徒の実態把握や各種施策の効果測定に努めたのです。

教員の意識改革の進展が 子どもの学力向上を支える

成果が見られない時期が続きましたが、3年目の2013年度頃から明らかな変化が表れました。子どもの学習意欲が高まり、家庭学習習慣も定着してきたことにより、学力調査の数値が上昇したのです。2015年度の「全国学力・学習状況調査」では、小・中学校ともに、国語と算数・数学のA・B両問題で、ほぼ全国平均を上回ることができました。

特に、中学校での学力の伸び幅は大きく、長らく課題だった英語は、2015年度の「青森県学習状況調査」で本市が県内トップとなりました。さらに、2013年度の不登校発生率は、2010年度比で半減し、全国平均並みに改善されました。

教室での光景も大きく変わりました。教育長に就任以来、自分の目で子どもの姿を確かめたいという思いから、私は毎年、すべての小・中学

校を訪問して、校長と学校経営について話し合い、全学級の授業を見学してきました。当初は学習に集中できない子どもも見られましたが、次第にどの学級でも整然と授業が進むようになり、今では意欲的な発言が飛び交う、活気あふれる授業も見られるようになりました。

児童・生徒の変容の裏には、教員の意識改革があります。子どもたちを大事にする市の施策の後押しと、教育委員会の働きかけを受けて、各校の校長は学力向上を意識した学校経営に力を注ぎ、授業改善も大きく進みました。「プラン」の実施当初から児童・生徒、保護者、教員の意識調査を継続していますが、中でも様々な取り組みに対する教員の肯定率が大きく上昇しています(図1)。

また、不登校の発生率が5年間で大幅に減少した背景には、中学校区ごとに小学5・6年生、中学1年生の担任が集まる「中期学級担任連絡協議会」を毎年行い、一人ひとりの情報を小・中で共有するといった対策を進めたことが大きいと捉えています。

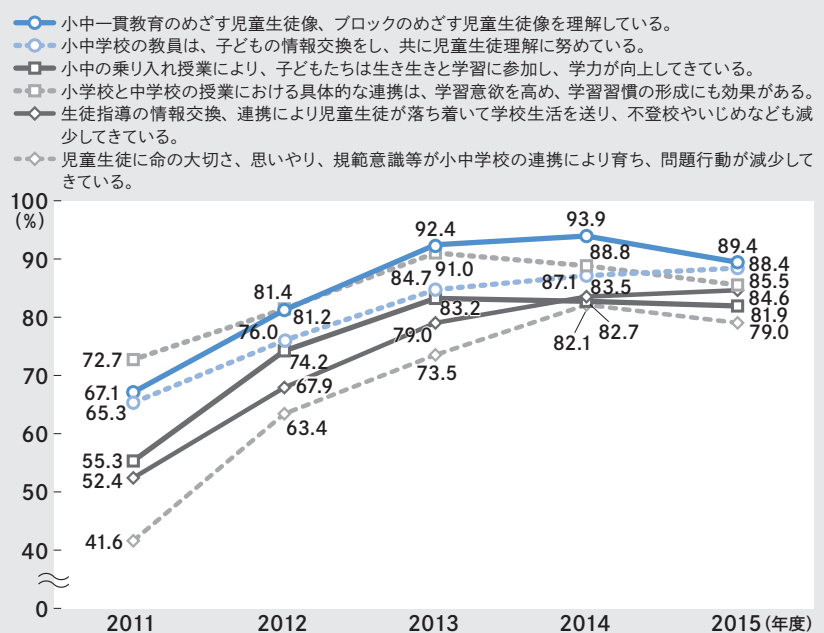
学力調査の好成績を 希望進路の実現につなげたい

このように基礎学力は定着しつつありますが、応用力や活用力は十分に伸ばせているとは言えません。そこで、2015年度には、教育委員会で1年間をかけて「活用型問題集」を作成し、各校に配布しました。

不登校も大幅に減りましたが、完全には解消していません。また、今見えている学力はあくまでも学力調査での好成績であり、ここでつけた力を、高校、大学、そして就職と児童・生徒の希望進路の実現につなげていくことが肝心と考えています。

今年度は現行の「むつ市教育プラン」の最終年度で、現在、2017年度から行う新たな教育プランを作成中です。教育に強い思いを持つ市長との連携を強めつつ、引き続き、小中一貫教育を基軸として、少子化やグローバル化といった現代的な課題にも対応し、地域の発展に貢献する気持ちは持つ人材の育成に全力で取り組んでいきたいと思ひます。

図1 むつ市の教員向け意識調査における肯定率の推移(抜粋)



*むつ市教育委員会提供資料を基に編集部で作成



教育委員会の 施策

各ブロックの実情に即した取り組みや 学力調査の活用で、学力向上に成功

むつ市教育委員会

中学校ブロックごとに 独自の取り組みを推奨

むつ市では、学力不振や不登校増加の背景には中1ギャップがあるとの認識から、2011年度以降、本格的に小中一貫教育に力を注いできた。

むつ市の小中一貫教育は、9つある中学校区をそれぞれブロックとし、小・中9年間で前期—中期—後期（4—3—2）に分けて、学習指導要領に基づき進められている。4つの共通実践事項（図2）を設定するとともに、各ブロックの自由度を高くしているのが特色だ。学校教育課の石川禎大^{よしひろ}指導主事は次のように説明する。

「本市は2005年に3町村と合併したこともあり、ブロックごとに文化や環境が大きく異なり、各校の児童・生徒数にも大きな差があります。そこで、各ブロックの実情に応じた教育活動を推奨しています」

共通実践事項の1つは、中1ギャップ解消を主目的とした「中期（小学5年生～中学1年生）における授業

の充実」だ。各ブロック内での相互乗り入れ授業や合同授業研究会、小学校高学年の一部教科担任制に加え、「中期学級担任連絡協議会」では、長期休業中などに中期の学級担任が集まり、児童・生徒の情報交換や指導法の研究・共通理解などを行う。例えば、数学に課題があれば、小・中のつながりを確認したり、指導法を相互に取り入れたりして改善を図る。

学力向上と不登校解消の「アクションプラン」も、市共通の取り組みだ。まず、「青森県学習状況調査」の各教科の通過率を、2010年度の県との通過率の差を基準として、5年間で5ポイント以上アップさせることを学力向上の目標に掲げた。取り組みの内容自体は各ブロックに任せてお

り、合同研修や学力調査の合同分析会、家庭学習調査やパンフレットの発行、ブロック内共通の「授業中の約束」の設定などが行われている。

『青森県学習状況調査』の結果の推移を見ると、本市は2013年度から改善し始め、2015年度には目標をおおむね達成し、学力は着実に伸びていきました。通過率も2010年度は小・中ともに全教科で県平均を下回っていましたが、2015年度にはほとんどの教科で県平均を上回っています。特に、中学校の伸びが大きく、中でも数学と英語が著しく伸びています」（石川指導主事）

不登校の発生率は、2007年度から2010年度にかけて増加し、全国・県平均を大幅に上回っていた。これ

図2 むつ市の小中一貫教育の主な取り組み

| 施策名 | 取り組み名 | 各ブロックの取り組み例 |
|-------------|-----------------|---|
| 中期における授業の充実 | 相互乗り入れ授業 | 中学校から小学校へは算数・音楽・外国語活動への乗り入れが多い。体験入学を実施するところもある。 |
| | 小学校高学年での一部教科担任制 | 小学校高学年から教科担任制に慣れさせる。小中一貫教育非常勤講師を活用するケースもある。 |
| | 中期学級担任連絡協議会 | 小学5・6年生と中学1年生の担任が子どもの実態などに関して情報を共有。多いブロックでは年5回実施。 |
| | 合同授業研究会 | 小中合同の授業研究会は、各ブロックで年1～2回実施。 |
| | 小中一貫教育非常勤講師の活用 | 学力向上と児童・生徒指導の充実を図るために各ブロックに1人を配置。 |
| アクションプラン | 学力向上 | 学力調査の数値目標の達成に向け、各ブロックがアクションプランを作成する。ブロックにより、合同研修会、学力テストの合同分析、合同授業研究会、家庭学習の手引きの作成など。 |
| | 児童・生徒指導（不登校解消） | 不登校児童・生徒をなくすために、各ブロックがアクションプランを作成する。生徒指導情報交換会、生徒指導講演会、9か年家庭環境調査表、学校生活の約束の設定など。 |
| 特別支援教育 | 情報連携 | 特別支援教育の充実に向け、小・中が情報を共有する。特別支援推進部会の設置、個別の指導計画の作成、交流会の実施など。 |
| | 小学校、中学校、保護者の連携 | 保護者との連携の強化を図る。小・中・保の情報交換、中学校進学時の三者面談、個別面談など。 |
| 合同行事と地域連携 | 合同行事 | 部活動体験会、地域ボランティア活動、合同遠足、合同体育祭、合同学校祭など。 |
| | 保護者、地域への啓発 | PTA 合同懇談会、地域への学校だより回覧、地区連絡会議など。 |
| | 小中一貫教育だより | 各ブロックにより、年3回以上発行。 |

*むつ市教育委員会提供資料を基に編集部で作成



学校教育課長
和田正顕

わだ・まさあき

青森県の公立中学校英語科教諭、教育事務所指導主事、中学校教頭、校長を経て、2016年度から現職。

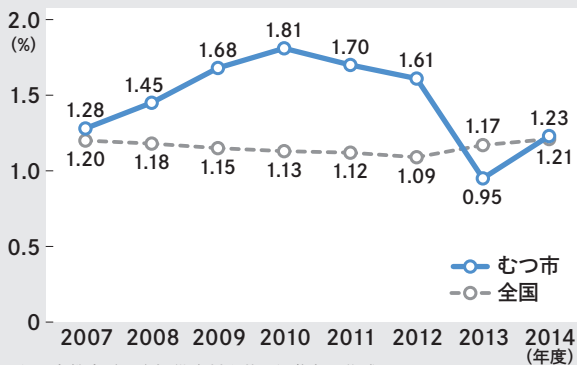


学校教育課
指導主事
石川禎大

いしかわ・よしひろ

青森県の公立中学校社会科教諭を経て、2014年度から現職。

図3 児童・生徒合計の不登校発生率の推移



*むつ市教育委員会提供資料を基に編集部で作成

を県平均以下にすることを目標に掲げ、小中一貫教育を生かして一人ひとりを丁寧に見取り、支援していった。特に、「中期学級担任連絡協議会」では、子どもが抱える悩みなどの情報共有も図った。これらの取り組みが奏功し、2010年度に1.81%だった不登校の児童・生徒の発生率は、2013年度には0.95%とほぼ半減し、全国平均並みに抑えることができた(図3)。このように、5年間で中1ギャップは大幅に改善したのだ。

各種学力調査の活用でPDCAサイクルを機能させる

様々な取り組みがうまく進んだ背景として、学力調査を活用してPDCAサイクルを機能させ、常に改善を図っている点にも注目したい。

むつ市では、3つの学力調査を目的に応じて使い分けている。「全国学力・学習状況調査」と「青森県学習状況調査」(小学5年生は4教科、中学2年生は5教科)は、主に結果を他地域と比較し、市全体やブロック、学校、学年単位で課題を洗い出して、施策を検討する際に生かしている。例えば、分析結果を基に合同授業研究会で対策を検討したり、教育委員会が課題を把握して指導法を提案したりすることに活用している。

一方、ベネッセの学力調査を用いた「むつ市総合学力調査」は小学5

年生～中学3年生の全児童・生徒が受けるため(教科数は学年により3～5教科)*1、主に子ども一人ひとりの経年変化の把握に重点を置く。

各校が分析データを十分に活用できるよう、校長会で結果を共有し

て意識向上を図るとともに、2015年度からは、教員全員参加の分析研修会をブロックごとに実施している。そこでは、「SYEN(シエン)»*2によるデータの分析手法に加え、結果に応じて提供されるベネッセの習熟度別プリント教材の活用法や指導の工夫などを説明。これらを通してPDC Aサイクルを確立させることで、指導改善の取り組みを深化させている。

ほかに、児童・生徒、教員、保護者の三者への意識調査も継続して実施し、小中一貫教育の各施策の認知度や理解度、満足度などを把握している。小中一貫教育に対する肯定率は三者のいずれも上昇しているが、とりわけ教員の伸びが大きく、これが様々な成果の要因になっていると、教育委員会では捉えている。

「調査の継続実施により、小中一貫教育で目指していることや実践内容について、保護者や現場への周知がかなり進みました」(石川指導主事)

また、ブロック間の情報共有も進み、各ブロックの小中一貫教育における取り組みは、年3回、各ブロック長が集まる「小中一貫教育推進委員会」で成果や課題を協議し、年度末には報告書にまとめて共有されている。

指導改善をねらいとして「活用型問題集」を作成

今後の課題の1つは、基礎学力の

定着が進む一方で、活用力が不足していることだ。そこで、弘前大学教育学部と連携し、教員を対象に「授業づくり講座」を実施し、活用型の授業の充実を図っている。

さらに、2015年度、各種学力調査の分析を基に、教育委員会は小学4年生と中学1年生向けの「活用型問題集」を作成した(現在は、小学5年生と中学2年生向けの問題集を作成中)。問題集は、教員が必要なページを抜き出したり、問題を加工したりできるように、データで配布。各校では、主に補充学習などで用いて、活用力の向上を目指している。

「この問題集は、児童・生徒が全問正解することを目指したものではありません。むしろ、こうした問題を解く力を育てるために、普段の授業をどう変えていくかを先生方に考えてもらうという問題提起の意味合いが強いです」(石川指導主事)

学力の二極化も長年の課題だったが、学力下位層への個別指導や補充学習などに力を入れた結果、底上げが進んでいる。今後は上位層を伸ばすことにも注力したいと考えている。

不登校発生率は、中学校では半減したものの、小学校では横ばいの状態が続き、課題と捉えている。不登校の要因については、様々なケースが考えられることから、今後はより一層、個別の対応を充実させていく方針だ。学校教育課の和田正顕^{まさあき}課長は、次のように語る。

「本市は長年、学力不振に悩んできましたが、教育委員会と学校が足並みをそろえた実践を続けていくうちに、目に見える形として表れ、教員間に『子どもを学びに向かわせれば、まだまだ伸びる』という意識が醸成され、成果につながりました。教育委員会として、今後も学校と同じゴールを目指し、ベクトルを一致させていきたいと思います」

*1 その他、小学5年生と中学2年生では「学習意識調査」も実施している。

*2 総合学力調査の結果をWeb上で分析できる学力分析システム。観点・領域別だけでなく、単元ごとの分析も可能で、個々の学力状況を詳しく分析できる、結果データのダウンロードや印刷も可能である、といった特徴がある。



学校現場の 実践

学力調査を活用した授業改善サイクルを継続することで、学力が急上昇

むつ市立田名部中学校



◎ 1947 (昭和 22) 年創立。県内 3 番目の大規模校。「文武一同・凡事徹底」のスローガンの下、学習や学校行事、清掃、部活動などあらゆる活動に全力で取り組んでいる。2016 年度の夏季大会では多くの部が東北・全国大会に出場。

校長 阿部謙一先生

生徒数 703 人

学級数 25 学級 (うち特別支援学級 6)

電話 0175-22-1930

URL なし

学力調査を起点にして 授業改善に取り組む

むつ市立田名部中学校では、「むつ市教育プラン」に基づき、中学校区内の3つの小学校とともに小中一貫教育を推進している (図4)。スタート時には、生徒が落ち着いて学習に向かえず、授業が成立しないこともあった。そこで、まず基礎・基本を定着させて、勉強が分かる喜びを伝えたいと考え、各教科の年間指導計画を見直した。研修主任の小島一玄^{かずはる}先生は、次のように振り返る。

「まず、小学校の教科書や学習指導要領を読み込み、小学校での学びをいかにスムーズに中学校の学習につなげるかを検討して、系統的な年間指導計画を作成しました」

そして、「凡事徹底」をスローガンに掲げて、生徒が分かるまで根気強く指導したり、授業の冒頭でねらいを示して見通しを持てるようにしたりと、当たり前なことを当たり前に行う指導を心がけた。

授業改善では、学力調査を活用したPDCAサイクルを進めた。学力調査の実施後は、問題を分析して求められている学力を確認し、結果分析

を通して生徒の実態を把握し、授業改善や補充学習などの対策を講じて次の学力調査に臨むという、調査→分析→授業 (対策) のサイクルを繰り返してきた。特に重視する指標は、「むつ市総合学力調査」のデータだ。阿部謙一校長はこう話す。

「『むつ市総合学力調査』は、小学5年生から中学3年生までの児童・生徒が継続して受けるため、学年や学校種をまたいだ縦のラインで個々の子どもの学力を追跡できます。子ども全員の可能性を高めることが義務教育の使命ですから、一人ひとりに対応した指導ができることは大きな利点です。また、『むつ市総合学力調査』に集中的に取り組むことで、『全国学力・学習状況調査』や『青森県学習状況調査』などにも的確に対応できるという信頼感もあります」

データ分析手法の活用で 指導改善を効果的に進める

「むつ市総合学力調査」のデータ分析には、ベネッセのウェブ分析システム「SYEN (シエン)」を積極的に活用している。SYENのデータを基に強みや弱みを把握して、教科部会で授業改善に生かしたり、担任や教

科担当の教員が生徒の課題を確認して個別指導を充実させたりしている。

データ活用が進むにつれて、教員の意識改革も進んでいる。SYENの分析手法を参考に、校内の定期考査や実力テストを自ら分析し、個々の生徒の課題を抽出するという動きも出てきたと、小島先生は話す。

「教員は経験を大切にする傾向があるため、実感が伴わないと、指導改善になかなか踏み切れません。その点、目に見えるデータは、指導を変えていく上で説得力のある材料となります。本校は経験豊富な教員が多いこともあり、経験とデータが組み合わせることで、実践が深まっています」

このような指導改善の結果、生徒の学力が伸びていき、成果が出始めたことで、教員のモチベーションも高まり、教員間でさらなる授業改善への意欲が高まっている。

小中接続は「ギャップ」から「ステップ」へ

校内だけでなく、ブロック内でもPDCAサイクルは機能している。年1回、ブロック内の小・中学校4校の研修主任が一堂に会し、学力調査の結果を基に強みや弱みを分析して、小・中それぞれがどのような方向性で指導改善をすべきかを確認している。その内容は各校の校内研究で共有され、ブロック全体が同じ方向性で指導を充実させている。

また、小中一貫の取り組みである相互乗り入れ授業や合同行事などを通して、中学校側は新入生の実態を入学前に把握できるようになった。

図4 田名部中学校ブロックでの小中一貫教育の取り組み(抜粋)

| | |
|-------------|---|
| 中期における授業の充実 | <ul style="list-style-type: none"> 相互乗り入れ授業…中学校→小学校(算数・体育・図画工作・外国語活動)、小学校→中学校(数学) 小学校高学年での一部教科担任制導入 中期学級担任連絡協議会(年2回) 合同授業研究会(年1回) |
| アクションプラン | <ul style="list-style-type: none"> 学力向上…校内研修(算数・数学)の年次計画策定、校内研修への相互参加、家庭学習調査、家庭学習の手引き 生徒指導…生徒指導講演会、情報交換会、部活動連携 |
| 特別支援教育 | <ul style="list-style-type: none"> 情報連携…特別支援研究部、情報交換(年2回)、ほか随時情報提供を行う |
| 合同行事と地域連携 | <ul style="list-style-type: none"> 合同行事…地域ボランティア活動、田名部中学校区懇談会、キャリア教育連携協議 小中一貫教育だより(年4回発行) |
| ブロック独自の実践 | <ul style="list-style-type: none"> ブロック懇親会 4校親善球技大会 生徒指導講演会 |

*むつ市教育委員会提供資料を基に編集部で作成

「乗り入れ授業の実施により、教員と新入生は、入学時に互いの顔と名前が一致しています。時間をかけずに信頼関係を築けるため、1学期から学習指導や生徒指導において、生徒の琴線に触れる指導ができるようになりました。また、一般的に中学校では、1年生の目標を低く設定する傾向にあります。小学校で最上級学年として下級生をリードする姿を見ることで、より生徒の力にふさわしい目標を設定できるようになりました」(阿部校長)

入学前に中学校から小学校に様々な対応を依頼したり、両者が話し合ったりすることで、事前に生徒の問題行動の芽を摘むことができるようになった効果も大きい。

「これまで大きかった小・中間の『ギャップ』が、小中一貫の取り組みが図られたことで、頑張れば乗り越えることができる『飛躍のためのステップ』となり、大きく成長するきっかけとなっています」(阿部校長)

家庭学習の充実も小中一貫で図っている。「家庭学習の手引き」を作成して、ブロック内の各家庭に配付。

さらに、小・中全学年に家庭学習ノート(自主学習ノート)を毎日提出するよう義務づけている。

「本校では、学級担任が毎日、家庭学習ノートをチェックすることに加え、家庭学習課題への取り組みや定期試験結果を部活動の顧問もチェックし、持てる力を発揮していないと判断される場合は、部活動の時間内に学習を課します。これは一例ですが、このように全教育活動を通じて『結果ではなく“頑張る”こと』を生徒全員に求めています。こうした取り組みの結果、毎日ほぼ全員がノートを提出しています」(小島先生)

継続的な実践により、中学生の学力が劇的に向上

授業改善や小中一貫の取り組みでPDCAサイクルを繰り返したことが功を奏し、同校では、ここ3年間で学力が大きく伸びた。「青森県学習状況調査」でも、小学校から中学校にかけての学力の落ち込みは見られず、むしろ大きく上昇している。また、学力の二極化も下位層が中位層に底上げされる形で改善され、集団として満足できる状態になっている。

生徒が徐々に落ち着きを取り戻し、学習に向かう姿勢が整ってきたことで、生徒指導の質も大きく変わった。

「かつては問題行動が起きてからの後追的な指導に時間が割かれていましたが、今では生徒の可能性をいかに伸ばすかという『開発的な指導』が中心となっています」(阿部校長)

次の段階としては、学力中・上位層をさらに伸ばす指導を充実させることが課題だ。そのため、市の「活用型問題集」や学力調査なども参考に、校内テストの出題の約4割を活用型に変えるとともに、それらの問題に対応した授業改善も目指している。

各種学力調査で表れた成果を、高校入試の結果に結びつけていくことも課題だ。今後、「むつ市総合学力調査」のデータを活用しながら効果的な対策を探っていく予定だ。

「生徒は学力調査では頑張っており好結果を出しているのですから、高校入試でも力を発揮できれば、この課題は越えられるはず。学習だけでなく、学校行事や部活動など、やるべきことに全力で取り組み、友人の努力も認められる人間性を育むことは、中学校に求められる社会的自立の基礎づくりにつながります。こうした教育活動の充実を図ることは、生徒が希望進路を実現する力につながると考えています」(阿部校長)



校長

阿部謙一

あべ・けんいち

モットーは「仲間の努力が分かり、何にでも全力で取り組む生徒を育成する」



教諭

小島一玄

こじま・かずはる

研修主任。モットーは「様々な活動に意欲を持ち、自己を伸ばせる生徒を育てる」

これからの10年間を見据えた 新潟県の高校再編整備計画

新潟県教育委員会

少子化による中学校卒業生数の減少が進む中で、多くの自治体が公立高校の再編整備計画に取り組みつつある。新潟県も、このほど2027年度までの中長期を見据えた「県立高校の将来構想」を策定した。その内容は、生徒数の減少や高校に求められるニーズが大きく変わりつつある中で、魅力的な高校であり続けるための「あるべき姿」を示したものとなっている。

「将来構想」策定の背景

数合わせではなく、 活性化のための再編計画

2016年3月、新潟県教育委員会は「県立高校の将来構想—中長期を見据えた魅力ある学校づくり—」（以下、「将来構想」）を公表した。

2015年春に約2万1700人だった新潟県の中学校卒業生数は、2025年春には約1万8000人にまで減少することが予測されている（図1）。この減少数は、1クラス40人として換算すると92学級分で、1学年6学

級規模の学校の新入生およそ15校分に相当する。その一方で、高度情報化の進展や、社会・経済のグローバル化といった社会状況の変容を受けて、高校教育に対するニーズにも変化が生じている。

こうした状況への対応策として、高校の統廃合や新たな学科の設置などの再編を行うためには、まず中・長期的な見通しを立て、それに沿って進めていくことが重要になる。今回の「将来構想」は、2018年度から2027年度までの高校のあるべき姿を県として示すことを目的として

策定されたものである。

実は、新潟県教育委員会では、2002年に、2003年度から2013年度までの「中長期高校再編整備計画」を策定している。この時も背景には、少子化による中学校卒業生数の減少や生徒の多様化、生徒や保護者、産業界からの高校教育に対するニーズの変化などがあつた。

前回の中・長期計画では、生徒減への対応として学校の統廃合を行う一方で、中等教育の複線化を進めるために、中高一貫教育校を新設することや、生徒の多様な学習ニーズに



新潟県教育庁参事・
高等学校教育課課長

飯田昭男

いいた・あきお

新潟県立高田南城高校校長、新潟県教育庁高等学校教育課参事等を経て現職。

新潟県プロフィール

◎信濃川を始めとする数多くの河川と肥沃な平地により、全国有数の米の産地。上越、中越、下越、佐渡の4地域に大きく分けられる。

人口 約230万人 面積 12,584.10km²

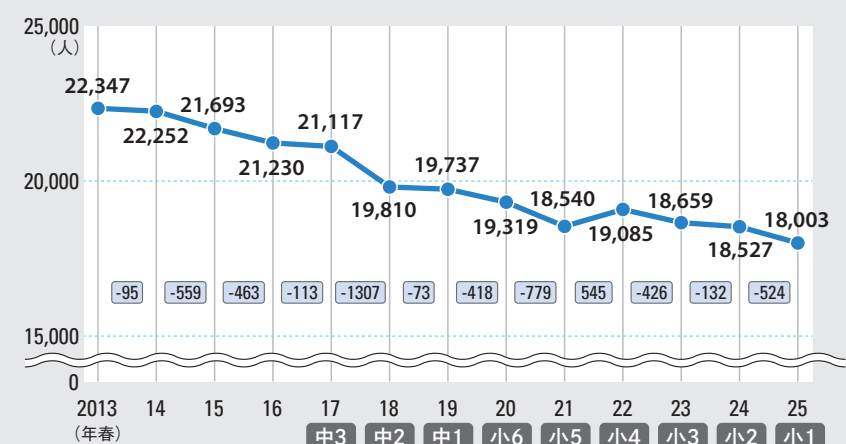
公立高校数 本校84校、分校4校

公立高校生徒数 46,953人

電話 025-280-5614

URL <http://www.pref.niigata.lg.jp/kotogakko/>

図1 新潟県の中学校卒業生数の推計



注) 2016年5月1日現在の高等学校教育課調査による。ただし、2013~2016年度は実績。なお□内の数値は対前年度増減数を表す。

*新潟県教育委員会提供資料を基に編集部で作成

対応するために、総合学科の拡充を図ることなども計画に盛り込んだ。その結果、現在では、中高一貫教育校は8校設置され、総合学科の募集定員は県内高校の全入学者定員の1割を超えている。

新潟県教育庁参事・高等学校教育課の飯田昭男課長は、前回の整備計画の施策を、一定の成果があったと振り返る。

「中高一貫教育校の存在は、3年制の中学校や高校にとっても、よい刺激になっています。中学校では、生徒や保護者から選ばれる学校になるために、各校が特色のある教育を打ち出しつつあります。また、高校でも、中高一貫教育校に負けない質の高い教育の実現に向けて、様々な実践に取り組むなど、県全体の中等教育の活性化につながっています」

さらに、県内に10校ある総合学科でも、それぞれの地域のニーズや生徒の状況に合致した特色ある教育が、各校で展開できているという。

「今回の『将来構想』による学校再編も、単に生徒減に対応するための数合わせをすることが目的ではありません。カンナで木を削るように、定員数を削減し、統廃合を進めるだけでは、学校は活力を失ってしまいます。新潟県の高校教育を、これからの時代においても魅力あるものにしていくために何が必要なのかという課題意識の下に、構想を練っていききました」(飯田課長)

3つの基本方針

県外の生徒も学びたくなる学校づくりを目指す

県は、「将来構想」の策定にあたって、「高校等再編整備計画策定外部有識者会議」を設置。県立高校の再編整備のあり方についての議論を5回にわたって重ねた。また、地域の期

図2 「将来構想」の3つの基本方針

様々な分野で活躍できるグローバル人材を育成する教育の推進

国際的な視野を広げ、自身で考え判断し、主体的に行動する力や、他者と協調・協働する力の養成に努めます。

県外の生徒も学びたくなる魅力的な学校づくりの推進

他県にはなく、県外の生徒も魅力を感じる学校・学科などの設置により、高校教育の一層の活性化に努めます。

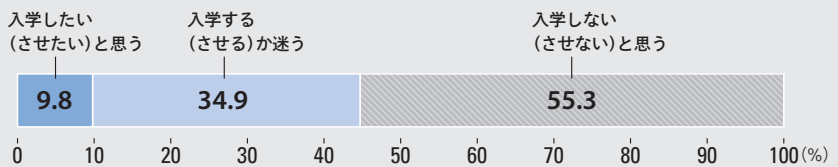
地域との連携を深化させた人づくりの推進

地域への理解を深め、郷土愛を育むことで、地域の産業や地域社会を支える人づくりの推進に努めます。

*新潟県教育委員会提供資料を基に編集部で作成

図3 県外生徒・保護者へのアンケート

Q. 最も魅力があると選んだ学校が「新潟県」にあった場合、入学したい(させたい)と思いますか。



注)「県外生徒・保護者」とは、首都圏・隣接県の中高校生及びその保護者で、回答数は2,324人。

*新潟県教育委員会提供資料を基に編集部で作成

待やニーズを探るために、県内の市町村長や教育長、校長、PTA会長といった教育関係者、中学生や高校生とその保護者、大学生や専門学校生、社会人、さらには首都圏及び隣接県の中学生や高校生とその保護者を対象に、「高校の再編整備の必要性」や「高校の適正規模」、「魅力を感じる高校像」などについてのアンケート調査を行った。素案作成後には、地域別説明会やパブリックコメントの募集も実施した。

このような有識者による検討結果やアンケート調査の結果などを踏まえた上で、「将来構想」では新たな学校作りを目指して、「3つの基本方針」を打ち出した(図2)。このうち「グローバル人材を育成する教育」と「地域との連携を深化させた人づくり」は、世界的な視野で行動できる人材や、地域活動の担い手となる人材に対するニーズが高まっていることに対応している。

そうした中で注目したいのは、「県外の生徒も学びたくなる魅力的な学校づくり」が、「3つの基本方針」の1つに盛り込まれていることだ。アンケート調査では、首都圏や隣接県の中学生、高校生、保護者に対して、「魅力を感じる高校像」を選んだ上で、「最も魅力があると選んだ学校が『新潟県』にあった場合、入学したい(させたい)と思いますか」という項目を設定した。その結果、「入学したい(させたい)と思う」と「入学する(させる)か迷う」が合計で44.7%に達した(図3)。

「この数値は予想以上に高いものでした」と、飯田課長は言う。

これを受けて、「県外の生徒も学びたくなるような魅力的な学校づくり」を進めていくことが、基本方針の1つに据えられることになった。

「計画作成時には2027年春の県内の中学校卒業生数は、2015年春と比べて3900人程度減少すると予測

されていました。しかし、この基本方針は、県内減少分を県外からの生徒で補うことを目指しているものではありません。高い志や目標を持って県外から入学してくる生徒が、各校に1人でも2人でも在籍していることが、学校全体の活性化に結びついていこうということねらいとしているのです。また、この基本方針は、『魅力的な学校にしていかなければ生き残れない』という県内各校へのメッセージでもあります」(飯田課長)

既に、県では、県外募集を行う高校についてはかつて15%の上限を設けていた県外出身者の定員枠を撤廃しており、特色化に成功している専門学科の中には、2桁を超える県外出身者が入学する学校もある。また、スポーツ・文化・科学分野の活動などに秀でた実績がある生徒を対象に行う特色化選抜でも、特に上限枠は設けずに、県外から出願することが可能になっている。

目指す高校の5つのタイプ 学校や生徒の状況に合わせて 高校のタイプを再編

「将来構想」では、今後の高校の具体的な形として、従来の学校・学科の枠にとらわれない「5つのタイプ」も示した(図4)。

例えば、現行で普通科系と言われる高校には、ほぼ全員の生徒が大学進学を希望する高校もあれば、大学進学や専門学校進学、就職など、進路希望が多様な高校もある。そこで、各校の状況に応じて、普通科系の高校を「大学進学を重視した学究型の高校」「総合選択制の高校」「柔軟な学びを可能とする高校」の3つに分けて、それぞれのタイプに応じた教育を行う形にした。

このうち、「総合選択制の高校」には、普通科目の履修を中心にしたが

図4 目指す高校の5つのタイプ

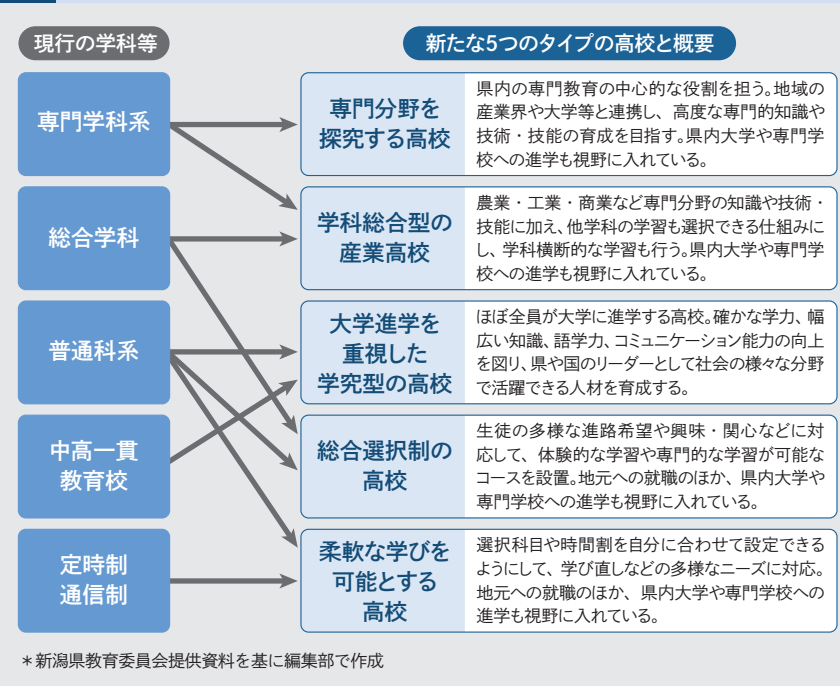


図5 2027(平成39)年度春に想定している5つのタイプの割合

| 2016年度春 県立高校の募集学級数等 | | | | | | | |
|---------------------|---------------------|----------------|---------------------|-------------------------|-----------------------|------------------------|-----|
| 学科等 (学級数) | 専門学科系 注1 (90) | 総合学科 (41) | 普通科系 注2 (245) | 中高一貫 教育校 (15) | 定時制 通信制 注3 (18) | 中学校 卒業者数 21,230人 | |
| 割合(%) | 22.0 | 10.0 | 59.9 | 3.7 | 4.4 | 募集学級計 409 | |
| | 32.0 | | 63.6 | | 4.4 | | |
| | | | | | | 新潟市立高校募集学級数計 | 13 |
| | | | | | | 私立高校募集学級数計 | 115 |
| 2027年度春の姿 | | | | | | | |
| 高校の タイプ | 専門分野を 探究する 高校 | 学科総合型 の産業高校 | 総合選択制 の高校 | 大学進学を 重視した 学究型の高校 | 柔軟な学び を可能とする 高校 | 中学校 卒業者数 17,790人 | |
| 割合(%) | 15 | 10 | 25 | 45 | 5 | 募集学級計 330 注4 | |
| | 50 | | | 45 | 5 | | |

注1) 農業科・工業科・商業科・水産科・家庭科・福祉科の各学科
注2) 普通科・国際文化科・情報科学科・理数科・国際科学科・国際教養科・体育科・音楽科
注3) 通信制課程は、募集定員を若干人とし、学級数を示していないため、()の学級数には含まれていない。
注4) 2027年度春の姿での募集学級計は、2016年度春の参考で示した2016年度の新潟市立高校と私立高校の募集学級数及び募集定員が、2027年度も同じであるという前提で、県立高校の募集学級数を算出した。

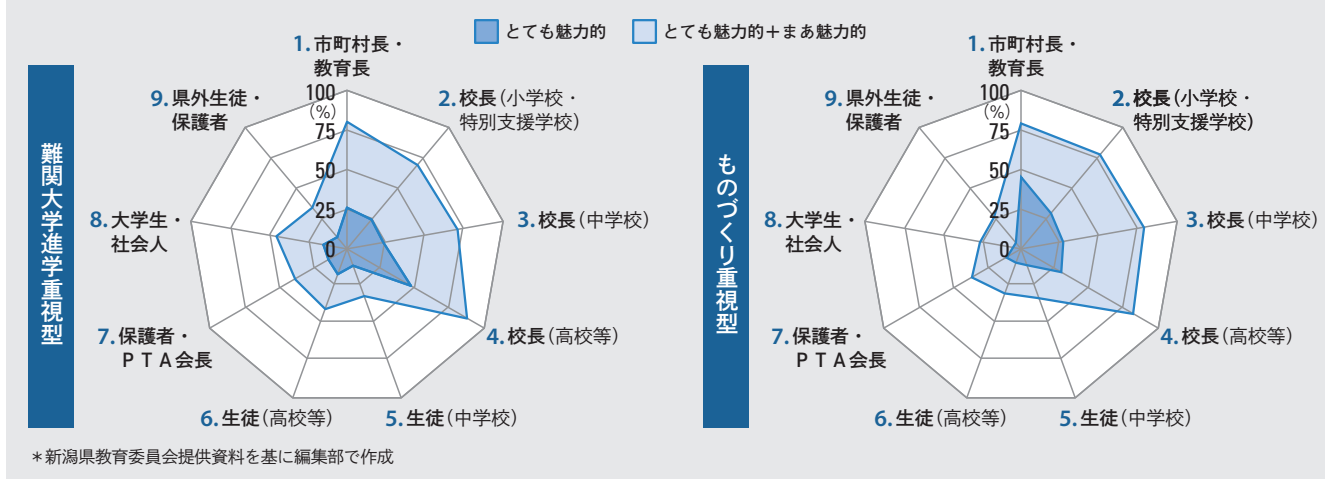
*新潟県教育委員会提供資料を基に編集部で作成

らも、生徒の多様な進路希望や興味・関心に対応するために、専門的な知識や技能を学ぶ科目が設置される。また、「柔軟な学びを可能とする高校」には、生徒が自分の学力や目的に合わせて選択する科目や時間割を設定できるように、単位制などの仕組みが取り入れられる。

一方、現行の専門学科は、「専門分野を探究する高校」と「学科総合型の産業高校」に分ける。このうち、「専門分野を探究する高校」は、工業科や商業科、農業科といった現在の専門学科の形を基本的には踏襲する。

これに対して、「学科総合型の産業高校」は、1つの高校の中に複数の

図6 対象別 魅力のある学校 (抜粋)



専門学科があり、生徒に対して自分が専攻する学科以外の科目の履修も可能とするものだ。今後は、専門高校によっては、生徒数が減少して、適正な学校規模の維持が困難になる高校が出てくるのが想定される。そこで、例えば、同じエリアの農業高校と商業高校を統合し、「学科総合型の産業高校」として再編するといったことを構想している。

『学科総合型の産業高校』は、単に専門高校同士を統合するだけではなく、統合による相乗効果をつくり出そうというものです。例えば、農業科で農業を中心に学んでいる生徒が、商業科や工業科の科目を学ぶことで、経営や機械についての知識や技能が身につけられれば、現在の農業分野で必要とされている六次産業化に対応できる人材として、活躍するようになることが期待できます。学科横断型の学習を可能にすることで、幅広い知識や技能、視野を持った生徒を育成することを目指していきます」(飯田課長)

今後の展望

中・長期的視野を持ちつつ 状況の変化に柔軟に対応

県では、「5つのタイプ」の募集学

級数の割合を、2027年度春には図5のようにしたいと構想している。全体の募集学級数のうち45%を「大学進学を重視した学究型の高校」に割り当て、「専門分野を探究する高校」「学科総合型の産業高校」「総合選択制の高校」といった、生徒の進路が多様な高校の募集学級数の割合は50%とした。

大学進学率は今後も50%を超える状況が続くことが予想される。そこで、「大学進学を重視した学究型の高校」の割合を45%に設定すれば、進路が多様な高校から大学進学をする生徒を合わせることで、この状況に対応できると判断した。

また、図6からも分かるように、市町村長・教育長といった地域の関係者は、魅力的に感じる高校として「難関大学進学重視型」とともに、「もっちり重視型」も多く挙げている。

「背景には、地元の製造業を支える人材不足への危機感があると考えられます。5つのタイプで言えば、『専門分野を探究する高校』と『学科総合型の産業高校』を卒業する生徒が、地域のものづくりの担い手になることが期待されます。募集学級数の割合は、この2つを合わせると25%になるため、地域ニーズにある程度は

応えられると考えています。あとは、大学進学のために他地域に出た人たちに、いかに新潟に戻ってきてもらうかが鍵となります」(飯田課長)

県では、ここまで述べてきた「将来構想」において、今後10年間の長期ビジョンを描いた上で、個別の高校の学科再編計画などの具体的な内容については「3年ごとの計画」を毎年策定し、公表していくことにしている。この方針に基づいて、2016年6月には「平成29年度～平成31年度県立高校等再編整備計画」を策定して公表した。

「魅力ある学校づくりのためには、今後、高校教育をどのように進めていくのかという中・長期的なビジョンを描いた上で、それに沿ってぶれずに進めていくことが必要です。しかし一方で、社会や地域、生徒の状況はめまぐるしく変化していきます。実は、前回の中・長期計画では、細かい数値目標を設定したものの、実際の状況変化との間に食い違いが生じ、修正を余儀なくされました。中・長期的な視点は持ちながらも、具体的な計画については、状況の変化に応じて臨機応変に対応していくことが、大変重要になると考えています」(飯田課長)

どう変わる？

どう備える？

5年後の 英語教育



第③回

授業と評価の整合性を図り、 テストのレパトリーを増やす

英語の4技能を育む授業に転換したのであれば、テストも変えて、授業で学んだことの到達状況をきちんと測れる出題にしなければならない。単に成績をつけるためだけでなく、その後の生徒の学習や教員の授業改善にも生かせるテストとするためにはどうすればよいか、根岸先生に聞いた。

東京外国語大学大学院総合国際学研究院 教授 **根岸雅史**

ねぎし・まさし◎東京外国語大学卒業後、東京学芸大学大学院教育学研究科修士課程修了、レディング大学大学院言語学研究科修士課程修了。レディング大学より博士号取得。専門は英語教育学、言語テスト、言語能力評価枠組み。公立高校講師、東京外国語大学助手などを経て、現職。主な著書に『無責任なテストが「落ちこぼれ」を作る』（共著、大修館書店）など。

成績をつけるための テストになっていないか？

指導目標、授業、評価には整合性が必要であり、この3つを一体的に捉えて指導計画を立てなければならないのですが、ずれていることが多いのが実情です。よくあるのが、授業ではペアで英会話をしたり、英語で自己紹介をしたりしていても、スピーキングのテストをしていないというケースです。また、テストをしても成績に反映させるだけで、その後の指導や授業の改善につなげていないケースも見られます。

テストには大きく、定期考査など教員が作問して評価するテストと、より大規模な外部テスト（英語ではGTEC for STUDENTS*や英検など）があります。いずれも、学力が指導目標に到達しているかどうかを測ると同時に、到達していなかった部分に目を向けて、それができるように次の手立てを考え、学力向上につなげる必要があります。

外部テストでは、例えばGTEC for STUDENTSの場合には、4技能別の

到達度とともにレベルアップのポイントをアドバイスした帳票が、受検者一人ひとりに返却されます。何ができて、何ができていないのか。つまづいているのはなぜか。結果を分析して自身の課題を把握し、次の学習に生かすよう、子どもに働きかけることが大切なのです。

そして、教員自身も、学級・学年・学校単位でテストの結果を分析して、指導改善に役立ててこそ、テストを行う意義があると言えるでしょう。

教科書と同じ英文の出題 では、到達度は測れない

授業で学んだことを適切に評価し、その後の改善に生かすためには、テストの出題内容が重要になりますが、ここにも課題が見られます。

1つめの課題は、授業内容のチェックテストになっているケースです。例えば、読解力を測ろうとしているのに、教科書の英文をそのまま出題しているテストがまだまだ多く見られます。授業で読んでいるので、英文を理解しなくても、内容を覚えていけば解答できてしまいます。

テストには、「内容準拠アプローチ」と「目標準拠アプローチ」という2つの考え方があります。前者は、教えた内容そのものを理解しているかどうか確認するテストで、この場合は、授業で扱った教材をそのままテストに出しています。一方、後者は、到達目標に即したテストで、授業で扱った教材をそのままテストに使用することはありません。

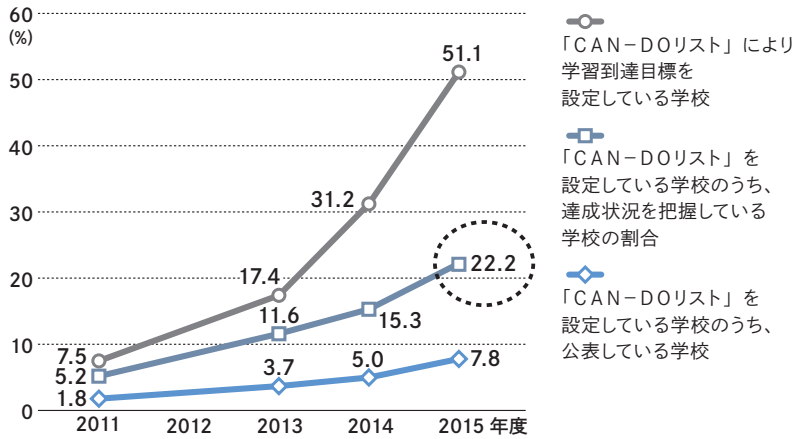
英語のテストでは内容理解よりも能力を測りたいわけですから、目標準拠アプローチのテストの方が適切だと言えます。定期考査では高得点でも、外部テストでは思わしくないケースをよく見かけますが、これは内容準拠アプローチのテストの影響だと考えられます。内申点が高いと受験では有利ですが、使える英語力が身につけているとは限りません。

ただ、授業にあまり立脚していないテストでは、動機づけが弱くなり、子どもが授業をおろそかにする懸念もあります。授業に準じていながらも、教科書そのものは出題しないというバランスが必要になります。

2つめの課題は、測りたい力が明

*ベネッセが提供する中学・高校生対象のスコア型英語テスト。「聞く」「読む」「書く」の3技能を測る。さらに、「Speaking（話す）」をオプション受検することで、4技能を測ることも可能。

図 「CAN-DO リスト」による学習到達目標の設定・公表・達成状況の把握（中学校）



* 2012年度は調査を実施していない。2011年度の数値は『『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』に係る状況調査』の結果に基づく。
出典/文部科学省「平成27年度 英語教育実施状況調査」

確に測れる出題になっていないことです。先日、教員研修の講師を務めた際、参加者に自身の定期考査の問題を持参してもらったところ、総合問題がかなり多く出されていることが分かりました。1つの問題に語彙、文法、内容把握など様々な要素が含まれていると、何ができていて、何ができていないかが分かりにくくなります。定期考査には出題範囲があり、測定すべき知識や技能が明確ですから、到達度を適切に把握し、振り返りに生かすためには、テストング・ポイントが明確なテストを出題する方が望ましいと言えます。

多くのテスト方法に触れる研修を行う

授業や教科書が変わったように、テストも変えていく。そして、指導目標、授業、評価の一体化を図るためには、教員にその必要性を理解してもらうとともに、教員のテスト技術を高めることも大切になります。

例えば、スピーキングテストの実施率は、中学校では以前より増えていますが、ALTに任せきりだったり、教科書の暗唱になっていたりする場合もあるようです。その背景には、教員に出題形式のレポーター

が少ないことが挙げられます。リスニングやリーディングのテストは教員自身が数多く受けていますが、スピーキングのテストは英検の面接（インタビューテスト）くらいしか経験がないため、授業内容に合った出題形式をイメージしにくいのです。

そこで、様々なテスト方法による問題を示し、教員が実際に解くような研修を行ってみたいかがでしょうか。授業で扱うタスク（英語で自己紹介をするなど）をテストのタスクにする方法や、生徒がALTに質問をするという方法も、案外、自分1人では気づかないものです。

採点方式にも発想の転換が必要です。例えば、自由英作文を減点方式で採点しているケースがあります。長文になればなるほど間違いの数が多くなりますから、たくさん書いた方が不利になってしまいます。また、コミュニケーションの問題では正解は1つではないので、ループリック

などに照らし合わせて、正確さ、内容、構成などの観点別に配点した上で採点することも大切です。

研修では、テストを持参し、参加者同士で話し合うといった活動も有効です。授業を公開して参観者に意見をもって改善するのと同様に、テストも他者からの批判的な意見があつてこそ改善できるのだと思います。

CAN-DOリストを生かし評価の改善を図る

文部科学省の推奨もあり、多くの中学校でCAN-DOリストが作成されるようになりましたが、評価にはあまり活用されていないようです(図)。私が思うに、教育委員会から配布されたモデルを基に作成したために、実際の授業と結びつけて考えにくくなり、リストの内容と授業の整合性を考えたり、目標に到達するまでの指導のストーリーを描いたりしていないことが多いからでしょう。

CAN-DOリストを作成するのなら、同時に、現場が授業や評価を改善するツールとして有効に活用できるような支援もしてほしいと思います。例えば、リストの特定の項目について、卒業までにどうすれば到達できるのかを議論する研修を開いてみてください。到達の過程を考える中で、教育目標や授業について話し合う機会とするのです。先生方はCAN-DOリストの活用法をイメージでき、その重要性に気づくことでしょ

う。そのようにして、CAN-DOリストを実質化していくことで、テストの内容もCAN-DOリストに即したものになっていくと思います。

根岸先生からの提言

1. 指導目標、授業、評価に整合性があるかを見直す。
2. 教科書の英文そのままではなく、到達目標に即した出題にする。
3. 出題形式のレポーターを増やし、CAN-DOリストを活用した評価を行えるような研修を開く。

Reader's VIEW

2016 Vol.2 特集「21世紀に求められる力を伸ばす」へのご意見

このコーナーでは、編集部へ寄せられた読者の先生方からのご意見をご紹介します。

*『VIEW21』教育委員会版のバックナンバーは「ベネッセ教育総合研究所」ウェブサイト (<http://berd.benesse.jp/>) でご覧いただけます。

◎新しい概念が出てくると、どうしても表層的な理解のまま実践をしがちです。アクティブ・ラーニングもどう活動すればうまくいくかという側面ばかりが強調されます。しかし、評価もセットで考えなければ、有益な活動とはなりません。その意味で、第1特集で京都大学の松下佳代教授が示す「学習評価の構図」は示唆に富むもので、活動と評価の開発が今後ますます重要になると感じました。(岩手県)

◎第1特集の実践事例1「探究的な学習」では、「3つのカン」という具体的な視点で子どもの疑問や課題意識を促すという方法が、大変参考になりました。これは探究的な学習だけでなく、様々な教科授業や活動場面で、子どもも教員も活用できる視点だと思いました。(長野県)

◎21世紀に求められる力は、20世紀までと同じ「自分で問題を見つけ、考え、追究していくこと」で、変化しているのは追究する手段だと思っています。その点で、第1特集の茨城県古河市立大和田小学校の「プログラミング教育」は、自分が表現したいものを形にするプロセスが、現代的な手段で追究されているのだと感じました。(秋田県)

◎小学校英語の教科化に向けて、第2特集の千葉県流山市の取り組みが参考になりました。小中連携の指導体制も大事ですが、小学校同士の横の連携も大事です。その中心になるのは教育委員会で、カリキュラム例をはじめとした教材支援、人的支援を行い、ある程度共通の土台となる部分を示していくことが必要だと思います。(富山県)

◎外国語活動の教科化を考えると、外国語を学ぶ目的を子どもたちにどう持たせるかが課題で、英語を学ぶ意味と学ぶよさの実感を学習の中で得られるように教育課程を編成することが重要だと考えます。その視点から、第2特集の奈良県天理市のオンライン英会話授業がより具体的で、これからの姿を反映していると思いました。(千葉県)

◎第2特集の2つの事例からは、教育委員会の明確な方針とそれに基づくリーダーシップが不可欠だと感じました。特に、英語教育では小中連携が重要で、小学校で英語が教科化される際には中学校英語のあり方も検討し、今以上に両者の接続を密にしていく必要があります。自治体共通の「プログラム」は必須で、今後はICTを活用した「オンラインシステム」の導入も重要だと思います。(島根県)

◎「VIEW'S REPORT」の京都府の私立立命館小学校における「ファンクショナルバイリンガル」と言える人材育成の取り組みは、公立学校でも目標にすべきだと思います。特に、「教材づくり 5つのチェックポイント」は大切な視点で、本市の授業にも生かしていきたいです。(大阪府)

◎「小さな教委の大きな挑戦」の奈良県明日香村の幼小中連携の取り組みに関心を持ちました。郷土学習に力を入れている点が素晴らしく、古墳時代の遺跡が数多く残されている明日香村だからこそできる歴史教育に、エールを送りたいと思います。(鹿児島県)

◎「世帯年収の高い家庭ほど子どもの学力が高い」ことは今までも言われてきましたが、「ベネッセのデータで見るイマドキの教育」の中に、保護者の励ましは年収に関係なく重要であると書かれていました。本校には、生活が厳しいために教育への関心が薄い家庭が少なくありません。このデータを活用して、子どもの学びには保護者の励ましが重要であることを訴えていきたいです。(東京都)

◎「5年後の英語教育」の記事で、根岸雅史教授の「『完璧な英語でなければ』という思い込みを捨てる」という言葉に共感しました。その思い込みは日本人にありがちだと思います。また、教員対生徒に限らない、生徒同士のグループによる言語活動の推奨は、アクティブ・ラーニングにもつながるものがあり、効果的だと感じました。(神奈川県)

編集後記

今回の第1特集では、「同じ学力向上施策に取り組んでいても、なぜうまく行っているところと行かないところがあるのか?」というテーマの下、施策の内容そのものよりも、施策を達成するために必要な要素に着目して、取材・記事作成を行いました。成功要因には地域が持つ社会経済的な要素も大きく関係しますが、今回あえてそれには触れず、どの自治体でもできることを心がけて紹介してきました。ぜひ読者の皆様からの、実践経験を踏まえたご意見やご感想を伺えればと思います。(岡本)

VIEW21 教育委員会版 2016 Vol.3 2016年10月17日発行/通巻第7号

発行人 山崎昌樹
 編集人 春名啓紀
 発行所 (株)ベネッセコーポレーション
 ベネッセ教育総合研究所
 印刷製本 凸版印刷(株)
 編集協力 (有)ベンダコ
 執筆協力 佐藤智、二宮良太、長谷川敦
 撮影協力 荒川潤、竹内洋平、谷口哲、
 筒井岳彦、ヤマグチイキ

◎お問い合わせ先
 フリーダイヤル 0120-350455
 〒700-8686
 岡山市北区南方3-7-17